

# 岡安証券

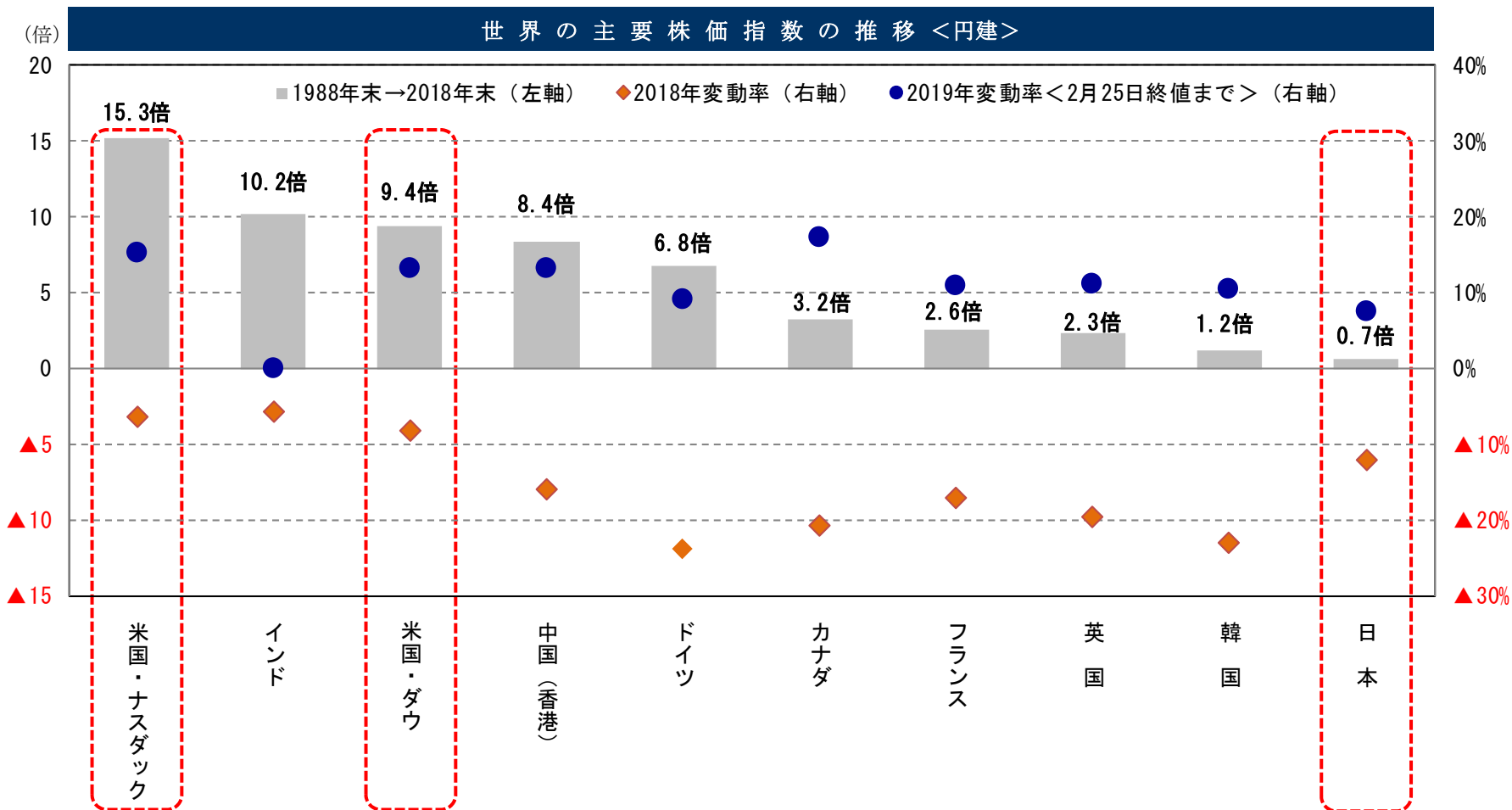
## ～米国株・2019年3月相場展望～

再び最高値が視野に入る米国株  
ファンダメンタルズと向き合う展開へ

作成日:2019年3月1日

# 世界の株式市場1 ～株価変動率(長期・中期・短期)～

## ■世界の株式市場は長期的に上昇トレンドを継続



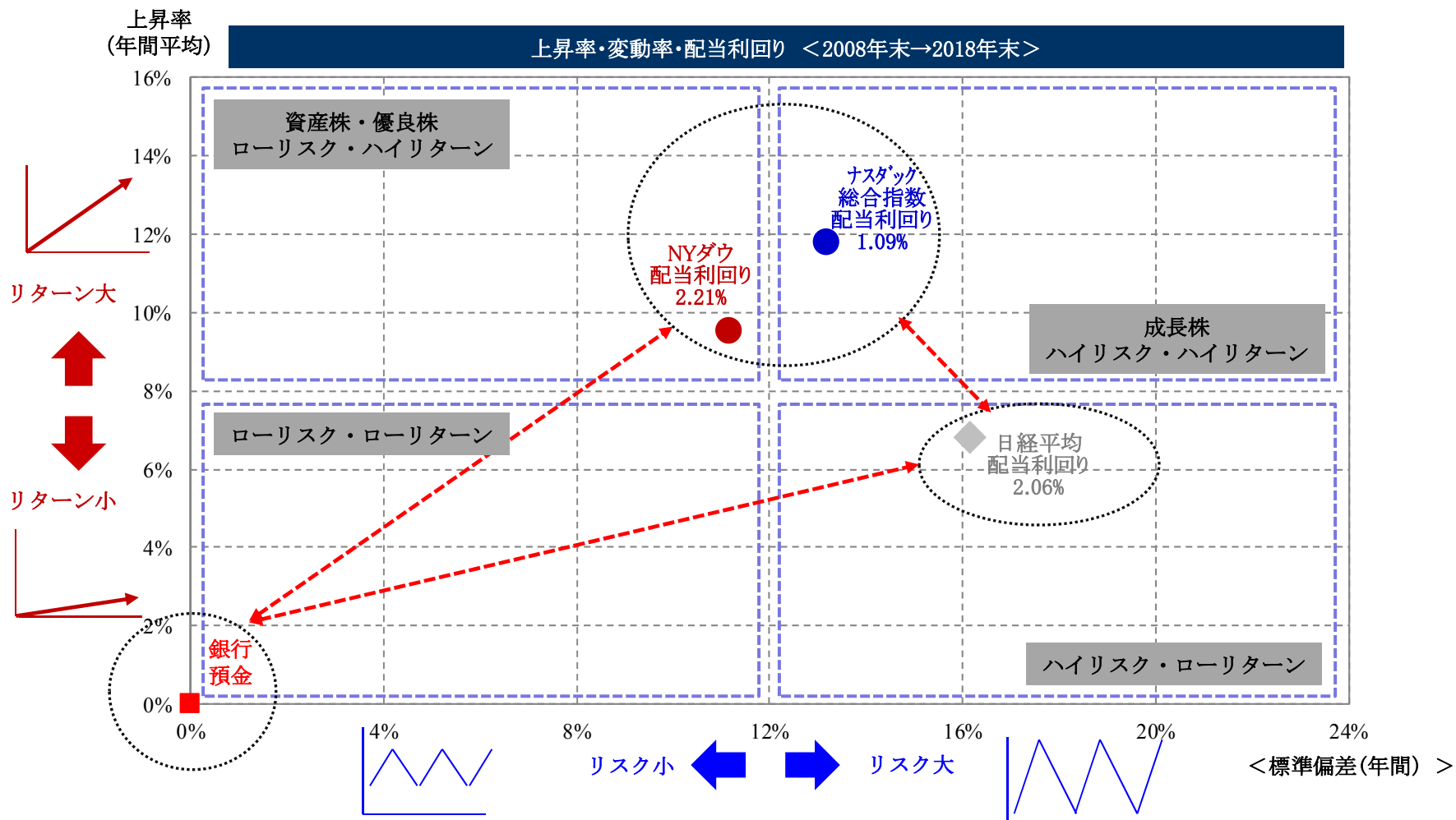
各種資料より岩井コスモ証券作成 注：ナスダックはナスダック総合指数・ダウはNYダウ工業株30種、日本は日経平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

# 世界の株式市場2 ～日本・米国 比較～

## ■ 米国株は長期リターン大・リスク小・配当利回り高のトリプルメリット



各種資料より、岩井コスモ証券作成 注：配当利回りは2月25日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

## 世界の株式市場3 ～地合い好転の世界株式市場～

### ■再び最高値が視野に入る米国株。ファンダメンタルズと向き合う展開へ

- ・ 昨年後半の株価急落後、反転相場を支えているのは、FRBによるハト派的姿勢と米中の貿易・構造協議の進展期待の2つといえる。NYダウ指数は最高値まで数パーセントに迫る等、堅調な戻りを試している。
- ・ 最高値奪回に必要なのは、下方修正された企業利益の持ち直しや世界的な景況感の回復など、ファンダメンタルズの改善と考えられる。中国向け出荷も多い5GやIoTに関連した半導体株の好調振りは、米中問題の前向きな結果を織り込み始めていると印象がある。



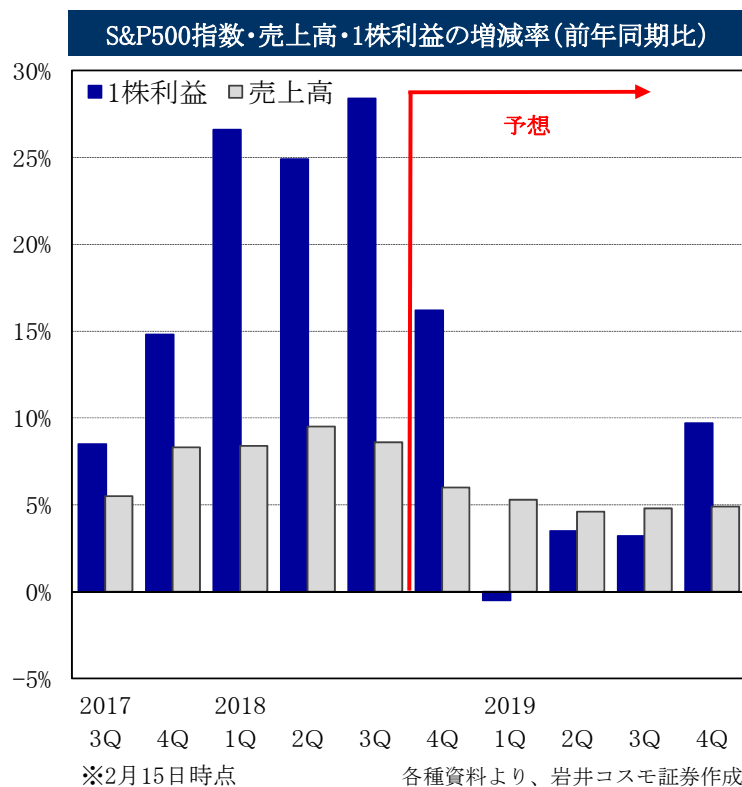
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

# 米国の株式市場1 ～企業業績～

## ■減税効果が剥落する2019年は、かろうじて増益見通し

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、17年末に決まった法人減税等の税制改正の恩恵や米景気拡大などを背景に、2月22日時点で2018年第4四半期（10～12月）の1株利益は前年同期比16.3%増益。減税効果が剥落する2019年第1四半期（1～3月）の1株利益は同0.8%の減少と16年第2四半期以来の減益の見込み。
- ・通期ベースのS&P500指数の1株利益は2017年132.00ドル（前年比+11.8%）、2018年161.97ドル（同+22.7%）に対して2019年は168.37ドル（同+4.0%）とし、年後半の増益基調の持ち直しが予想されている。



S&P500指数・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

	2018年 4Q	2019年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	16.3%	▲0.8%	3.3%	3.0%	9.7%
消費（裁量）	14.6%	▲2.6%	7.0%	9.7%	15.4%
消費（安定）	4.5%	▲1.3%	2.0%	3.6%	5.8%
エネルギー	82.8%	▲14.4%	▲10.3%	▲17.3%	▲12.5%
金融	14.6%	4.2%	6.7%	8.0%	21.1%
ヘルスケア	13.3%	5.7%	2.9%	5.2%	9.9%
資本財	27.2%	5.6%	9.1%	11.6%	12.9%
素材	3.3%	▲12.4%	▲4.9%	0.4%	9.0%
不動産	7.1%	2.5%	3.0%	4.3%	5.5%
テクノロジー	9.9%	▲6.3%	▲4.9%	▲2.7%	7.2%
電気通信	26.4%	▲5.5%	17.6%	1.3%	3.7%
公益	▲10.5%	0.0%	2.7%	3.2%	20.1%

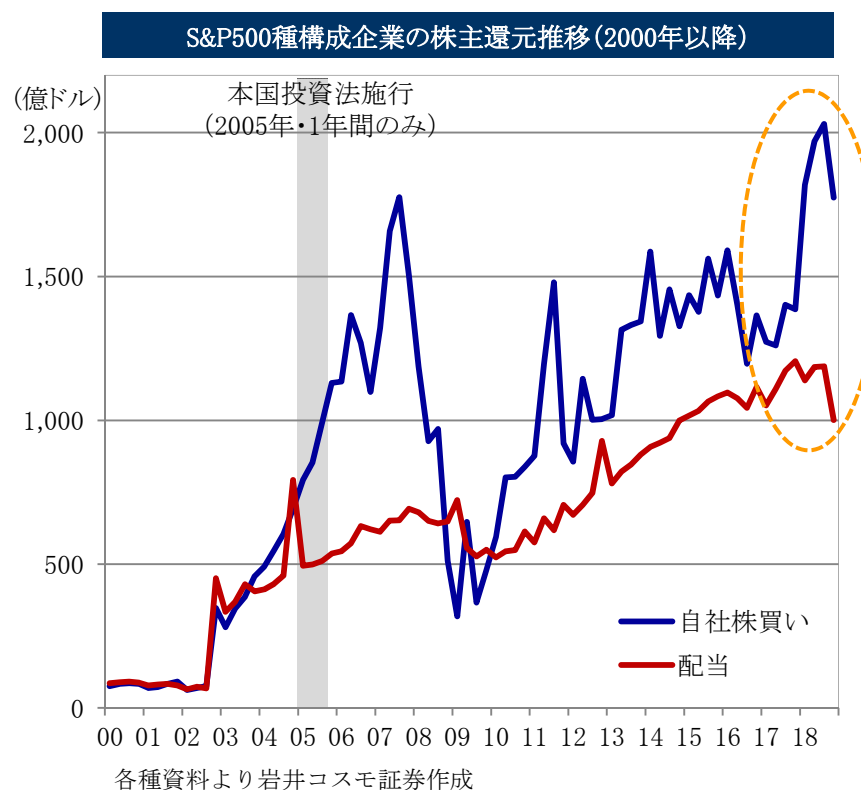
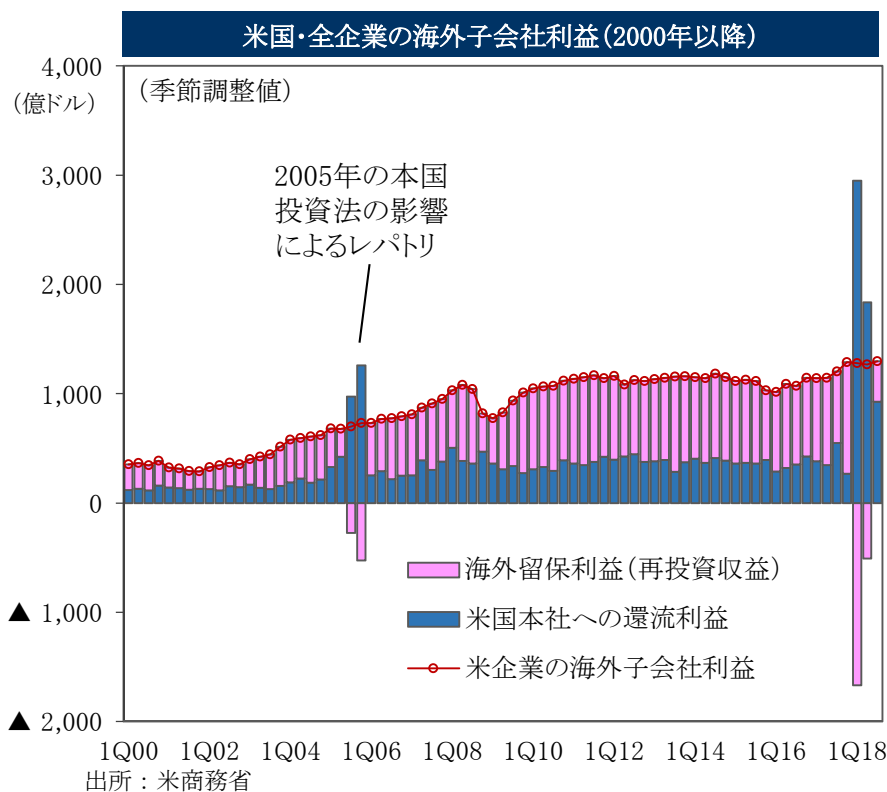
※2月22日時点  
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 米国の株式市場2 ～需給・自社株買い～

### ■海外留保利益の還流は足下鈍化も当面続く見込み

- ・17年末成立の税改正をうけ、海外子会社の所得は現地のみの課税制度に変更され、米国親会社への配当は非課税扱いとなった。移行措置として1986年以降の累積留保利益に対しては、1回限りの課税（税率：金銭15.5%、それ以外8%）となった。改正前の本国還流時の高い税率（35%）を嫌った海外の滞留利益は2兆ドル超あったとされる。
- ・税改正後の還流資金を活用したM&Aや自社株買い、設備投資等は実体経済と株式市場の両面に追い風となる。また為替市場ではドル高作用が見込まれる。なお2005年の時限立法（税率5.25%適用）では約3,000億ドルが還流、企業の自社株買いが活発となったが、今回は恒久的措置であり、還流効果は2019年以降も続く見込み。

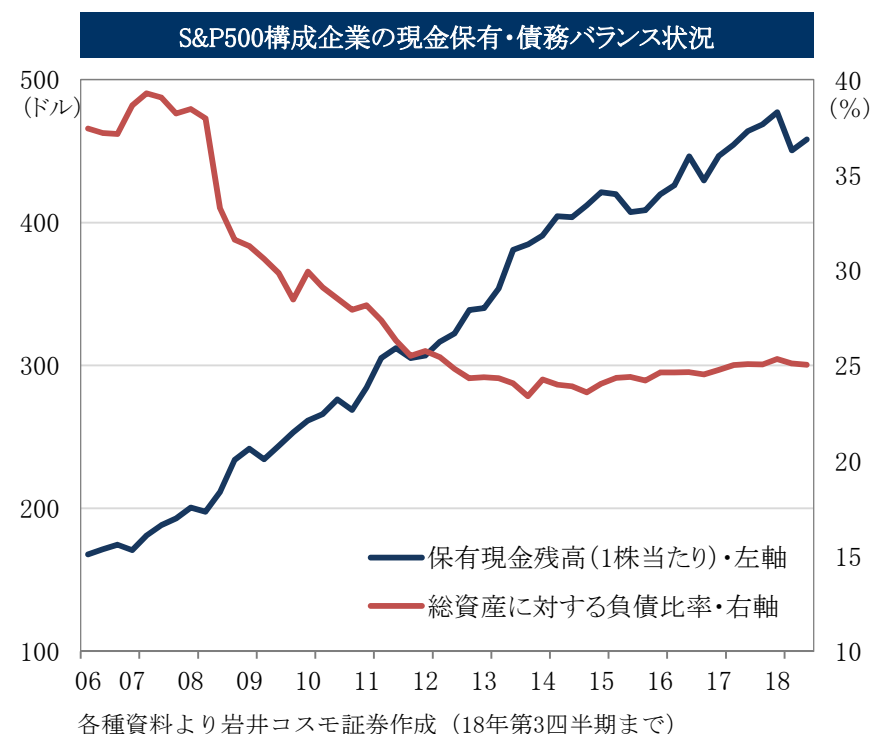
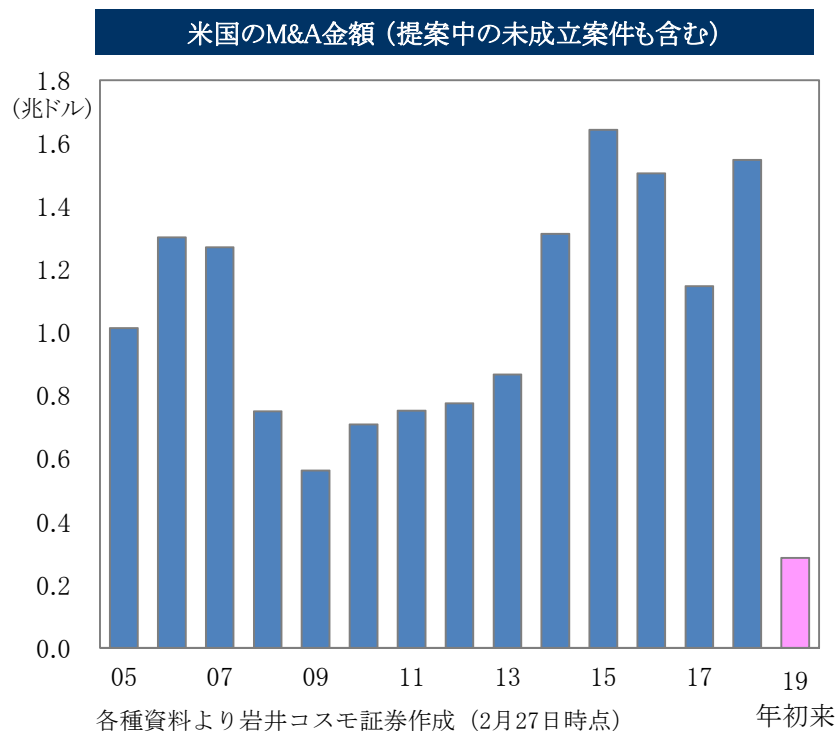


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 米国の株式市場3 ～M&A(合併・買収)～

### ■M&A(合併・買収)期待は、引き続き株高要因に

- ・ 税制改正初年度となった18年は、手控えられていた前年に比べてM&A金額が回復。海外利益留保資金の活用などがM&Aに踏み切るのに追い風になったと見られる。他方、AT&Tによるタイムワーナー買収に一時政府が競争上の観点から阻止（裁判断着で実現）するなど、大企業同士の買収が難しくなっている面もある。
- ・ 過去2年間の傾向では、エネルギー、ソフトウェア、製薬・バイオ、メディア、通信等の業界でのM&A（金額ベース）が活発化、株価低迷を買収の好機と捉える経営者もいるかもしれない。米大型企業の全体像は、借り入れを一定程度に保ちつつ、現金を比較的潤沢に持っている状態といえる。

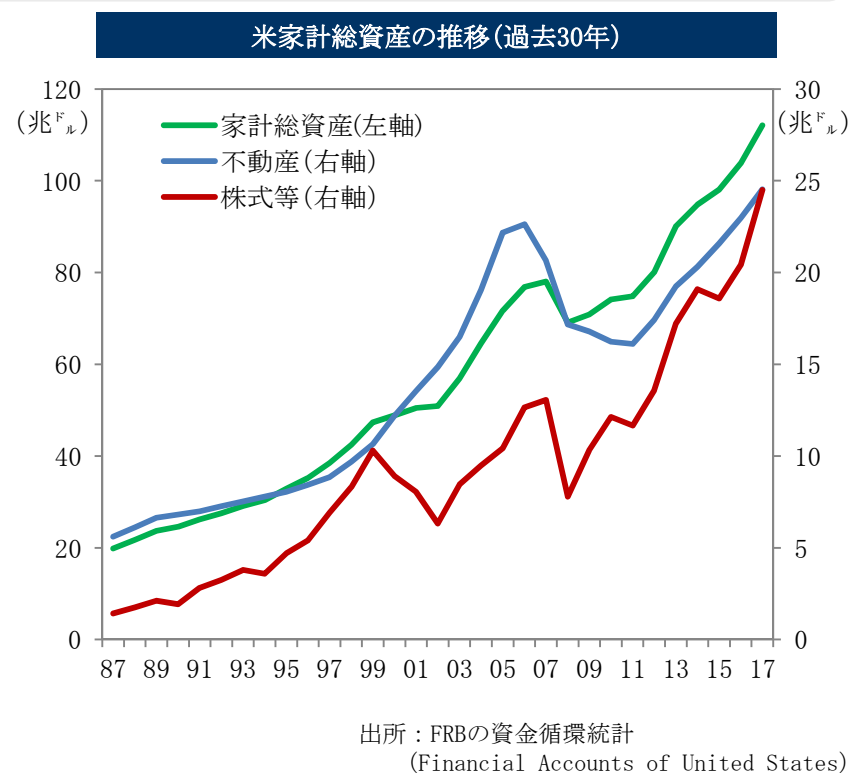
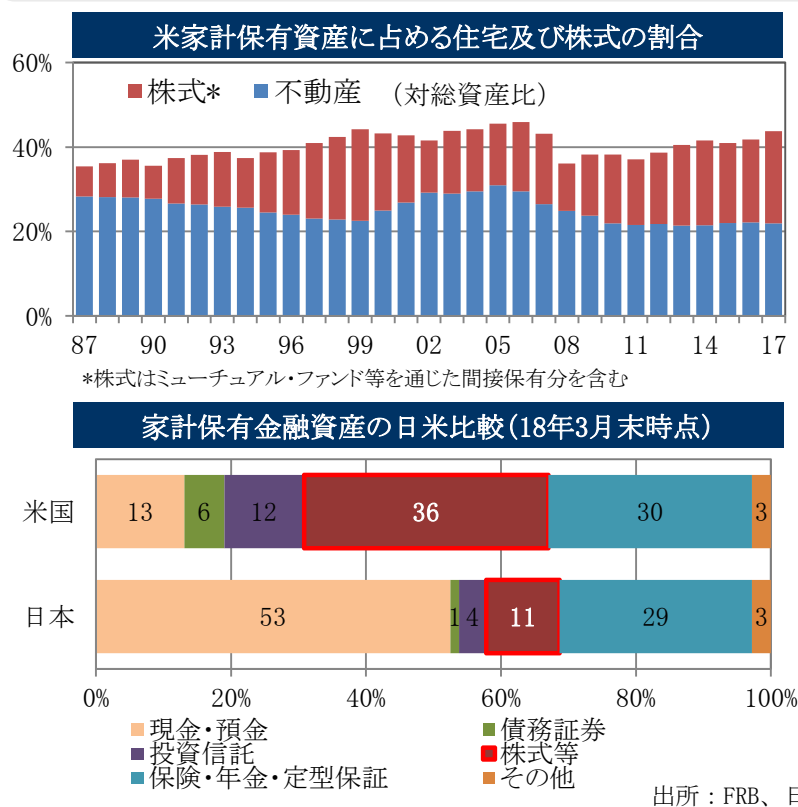


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 逆資産効果 ～不動産・株式の価格下落の影響～

### ■米国の逆資産効果は大きく、株安に配慮した政策が打ち出されやすい

- ・米国の家計における株式資産（間接保有分含む）の全体に占める割合は、2017年末時点で2割強に達して1999年以来の高水準にあった。米国人は日本や欧州と比べて現預金を大量に蓄蔵せず、株式資産をより多く保有する傾向が知られている。
- ・米GDPの7割を占める消費は、給与等の所得の伸び以外に不動産や株式の価格上昇による資産効果の影響を受けやすい（反対に下落に際しても同様）。結果、米政府やFRBにより、实体经济への悪影響を避けるために株価等の急落に対してある程度、配慮した政策が打ち出されやすい側面があるといえる。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



# 米国政治・イベント

## ■3月にかけて英EU離脱、米中協議と重要イベント

・世界の政治イベントを見渡せば、3月にかけて英国のEU離脱問題や米中の通商問題協議の交渉などの重要イベントが設定されている。政治的不透明感の解消につながる前向きな結果が出れば、株式投資のしやすい環境が整うことが予想される。

・中間選挙を受けトランプ政権は、民主党議員とも折り合いをつけながら、政策運営を行う必要がある。株価の低迷は、経済政策がウリのトランプ大統領の支持率にも影響が出てくる可能性がある。



日付	地域	世界の主要イベント
1月3日	米国	新議会開会
1月25日	米国	米政府機関閉鎖終了 (閉鎖期間35日間は過去最長更新)
2月5日	米国	トランプ大統領・一般教書演説
3月以降	米国	債務上限適用再開
<b>3月1日</b>	<b>米中</b>	<b>米中通商構造協議の交渉期限 (延期)</b>
3月	米国	予算教書 (予算に対する要望) 提出
3月5日	中国	全国人民代表大会 (約10日間)
3月7日	欧州	ECB理事会
3月20日	米国	FOMC
<b>3月下旬</b>	<b>米中</b>	<b>米中首脳会談開催の可能性</b>
<b>3月29日</b>	<b>欧州</b>	<b>英EU離脱か (合意案承認なしの場合)、延期の可能性</b>
未定	米国	新NAFTA協定の批准手続き (議会)
4月12日	グローバル	IMF・世銀合同春会合 (~14日、ワシントン)
4月	米国	米財務省、為替報告書の提出
<b>5月1日</b>	<b>日本</b>	<b>新天皇即位、改元 (日本: 4/27~5/6まで10連休)</b>
<b>5月4日</b>	<b>グローバル</b>	<b>イラン原油輸入猶予期限</b>
5月23日	欧州	欧州議会選挙 (~26日)
<b>6月28日</b>	<b>グローバル</b>	<b>G20サミット (~29日、大阪)</b>
6月~7月	日本	参議院議員選挙
8月25日	グローバル	G7サミット (~26日、フランス)
7-9月頃	米国	債務上限引き上げ期限
9月中旬~	グローバル	国連総会 (9月後半に各国代表スピーチ)
10月1日	米国	新会計年度入り
10月1日	日本	消費税率を8%から10%へ引き上げ
11月16日	グローバル	APEC首脳会議 (~17日、チリ)

各種報道より岩井コスモ証券作成 ※予定は変更、キャンセルされる場合があります。

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 米国政治・スキャンダル

## ロシアゲート疑惑と株価

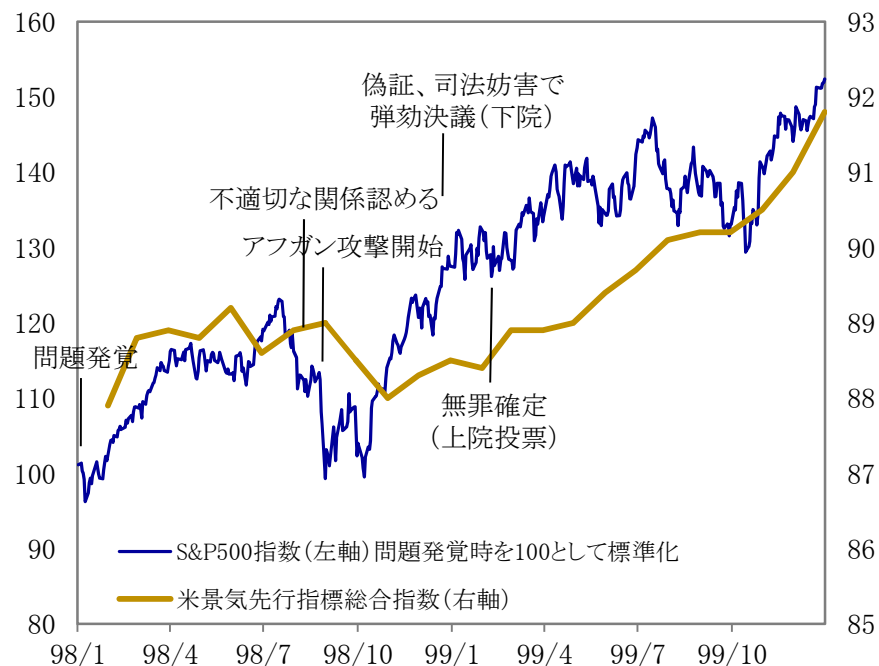
- ・トランプ大統領とロシアの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」疑惑が捜査の進展次第で、政治リスクの拡大として捉えられる可能性がある。現職大統領を原則起訴できないルールや共和党優勢の上院で3分の2以上の有罪票を投じない限り、弾劾されないため、市場の反応は現段階で限られている。
- ・政治スキャンダルに揺れた過去2人の大統領のケースでは、政治的混乱よりも株価は基本的に景気動向により影響を受けてきたといえ、疑惑の行く末よりも景気や業績見通しを見極めるのが肝要と思われる。

ニクソン大統領辞任(ウォーターゲート事件)



各種資料より岩井コスモ証券作成

クリントン大統領の不倫スキャンダル



各種報道より岩井コスモ証券作成

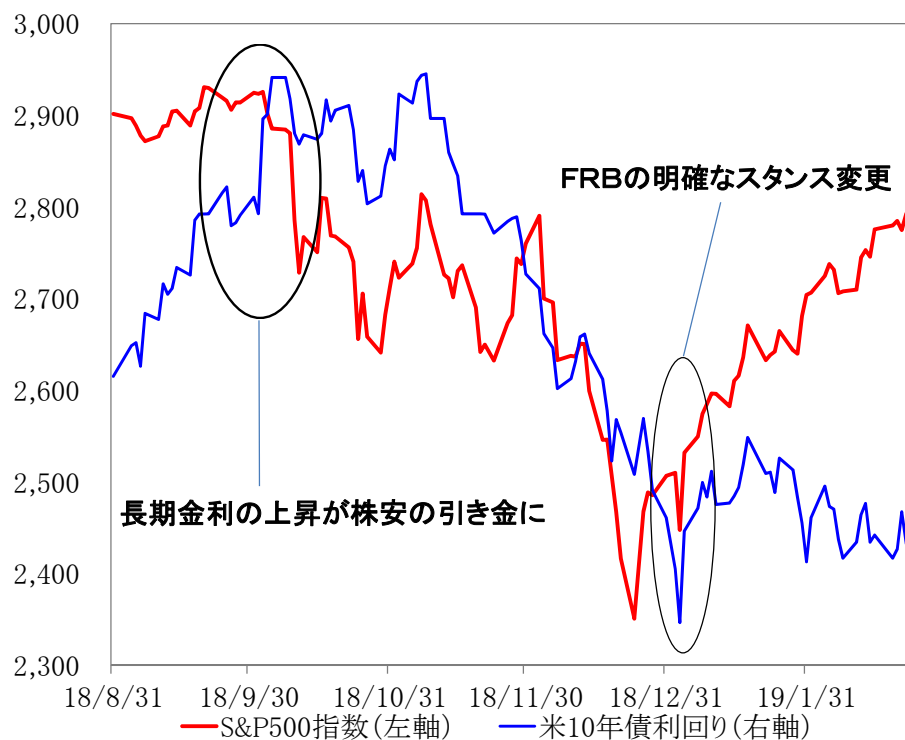
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 金融政策1 (FRBの影響力の大きさ)

## FRBのスタンス変更が株価の追い風に

年初から米中銀、FRB（米連邦準備理事会）の金融政策にスタンス変更が見られる。昨年10月から始まった調整局面では、株高と長期金利の上昇が並存しており、長期金利の急ピッチな上昇が株価急落の引き金となった。年初からは、FRBがハト派的な姿勢に変化したことを受けて米長期金利の上昇は見られない。長期金利の低位安定は、高値を窺う株式市場の追い風となっている。

S&P500指数と米国10年物金利の推移



各種資料より岩井コスモ証券作成

パウエルFRB議長の言動等(18年12月～19年2月)

2018年12月19日	FRBが2018年4回目の利上げを決定。パウエル議長、保有資産の圧縮を計画通り進める方針を表明。
2019年1月4日	討論会で、パウエル議長「バランスシートの縮小など金融政策の正常化は、必要とあれば大幅な変更をためらわない。(利上げは)我慢出来るし、柔軟に対応する」と発言。⇒ <b>スタンスに変化</b>
2019年1月30日	FOMC後の記者会見で、パウエル議長「利上げの可能性は弱まった」、「(金融政策については)慎重に進めることを保証する」と発言。
2019年2月20日	1/29～30のFOMCの議事要旨公表。保有資産を縮小する「量的引き締め」は、ほぼ全ての参加者が「終了時期は2019年中」とみている事が判明し、当初の想定よりも大幅に早く終結する見込み。

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

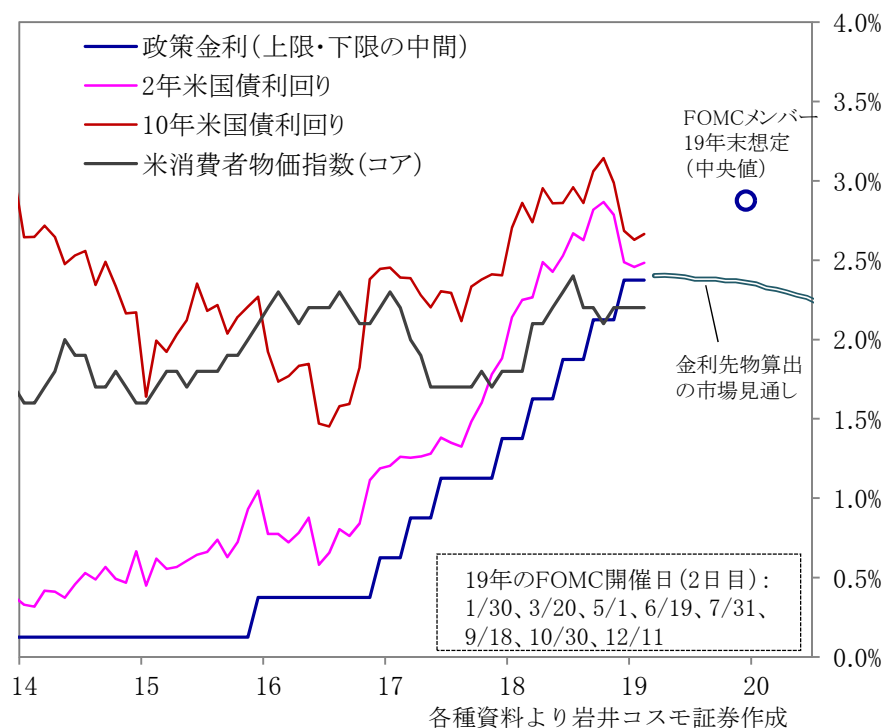
**岡安証券**

## 金融政策2

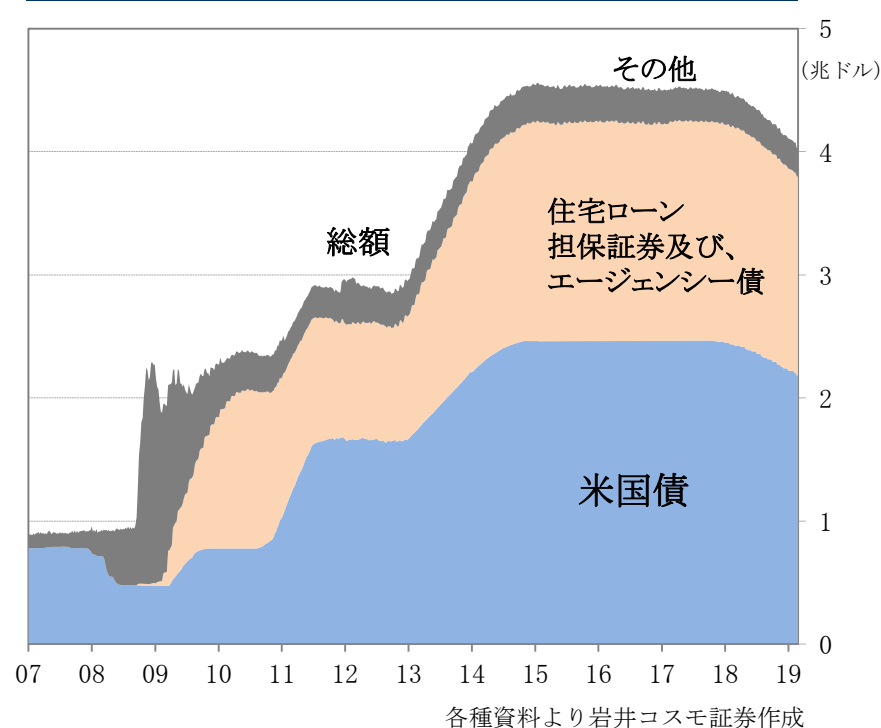
### ■ハト派に転じたFRB 利上げ停止と中銀資産縮小・早期終了を表明

- ・18年のFOMCでは、0.25%ずつ年4回、リーマンショック後通算9回目となる利上げを実施。18年12月時点でFOMCメンバーが考える19年の利上げ想定（中央値）は従来の3回から2回に下方修正された。景気を冷やさず、過熱もさせない中立金利（中央値）も3.0%から2.75%に引き下げられた。今後、景気の減速に配慮し、1月FOMCで当面の利上げ停止を表明した。市場は据え置きか利下げも予想し始めている。
- ・FRBによる量的緩和策は17年10月に終了し、国債等の満期債券償還分の再投資をやめて保有資産を縮小してきたが、大半のFRB当局者が2月に入って年内の縮小終了を検討していることが判明した。

米国 金利動向(2014年以降)



米FRBのバランスシート(2007年以降)

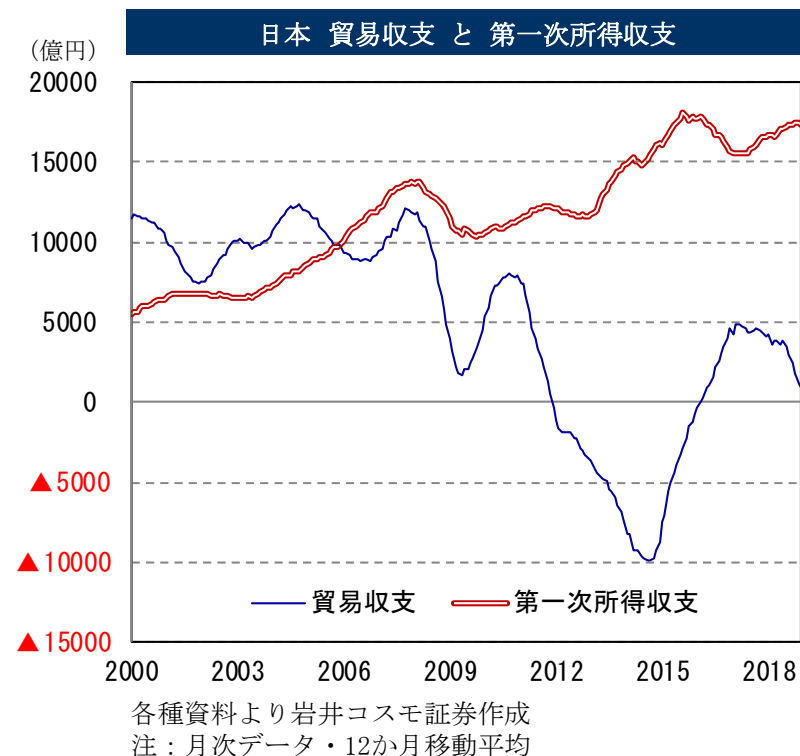


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 為替相場 ～長期トレンド と 日本経済の構造変化～

### ■ドル円レートは長期の円高トレンドが終焉した可能性高まる

- ・ 過去のドル円レートの水準を見ると、1ドル100円～110円は強い支持ラインとして機能している。
- ・ 足下のドル円レートは長期抵抗ラインを上回っている。
- ・ 日本経済は従来の貿易で稼ぐ国（貿易・黒字）から投資収益で稼ぐ国（第一次所得収支・黒字）に構造転換を果たし、「成熟した債権国」になりつつある。投資収益は貿易黒字と比較して円転（ドル売り・円買い）の必要性が薄く、需給面で円高圧力が和らぐ要因となる。

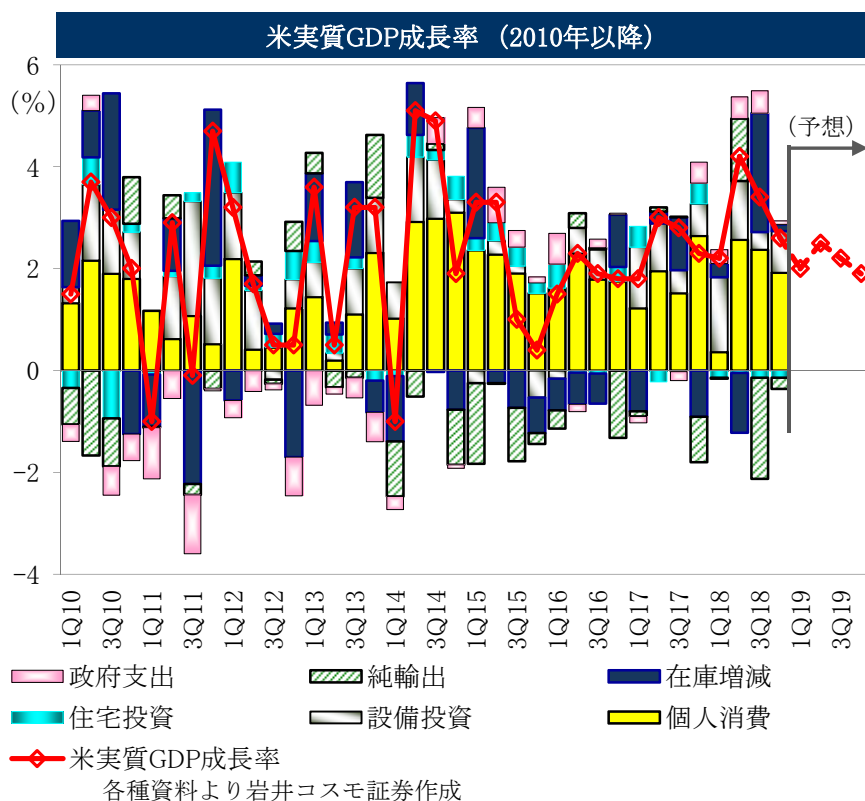


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 米国経済1 ～堅調な米景気～

## ■まだら模様の指標が続くものの、米経済の底堅さは維持するとの見方

- ・米政府閉鎖の影響で開示が遅れていた18年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率2.6%増と、7-9月期の同3.4%成長から鈍化したものの、個人消費と設備投資が底堅かった。年後半の減税効果の剥落を気にする声も聞かれるが、エコノミスト予想集計によれば、2019年も2%前後とされる潜在成長率に沿った成長になると見込まれている。
- ・中小企業や消費者の景況感(センチメント)を表す指標は、株価の好転等を受けて消費者信頼感指数が足下改善した半面、政府機関閉鎖の余波もあり、中小企業の経営者は慎重姿勢に転じている。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



# グローバル経済 ～踊り場～

## ■世界経済の成長鈍化見通しの織り込みが進む

- ・IMFは、1月21日に18年10月に続いて世界経済見通しを下方修正。19年の世界経済の成長率の見通しは18年4月時点の+3.9%から+3.5%へ引き下げられている。欧州や産油国の成長率の下振れが反映された。他方、18年10月の改定時に下方修正されていた米国と中国の成長率見通しは据え置かれている。
- ・世界の鉱工業生産と貿易量は18年末に急失速。米中関税強化の影響が出始めた可能性がある。世界景気の一層の鈍化に響きかねないため、米中協議の行方は世界経済にとって重要性を増している。

IMFの世界経済見通し(19年1月改定)

前年比%	2017年	2018年	2019年予		2020年予	
			10月時点	1月時点	10月時点	1月時点
世界	3.8	3.7	3.7 ↓	3.5	3.7 ↓	3.6
先進国	2.4	2.3	2.1 ↓	2	1.7 →	1.7
米国	2.2	2.9	2.5 →	2.5	1.8 →	1.8
ユーロ圏	2.4	1.8	1.9 ↓	1.6	1.7 →	1.7
日本	1.9	0.9	0.9 ↑	1.1	0.3 ↑	0.5
新興国	4.7	4.6	4.7 ↓	4.5	4.9 →	4.9
中国	6.9	6.6	6.2 →	6.2	6.2 →	6.2
インド	6.7	7.3	7.4 ↑	7.5	7.7 →	7.7
ブラジル	1.1	1.3	2.4 ↑	2.5	2.3 ↓	2.2
ロシア	1.5	1.7	1.8 ↓	1.6	1.8 ↓	1.7

出所：IMF（国際通貨基金）

世界の鉱工業生産と貿易量(2007年以降)



出所：オランダ経済政策分析局

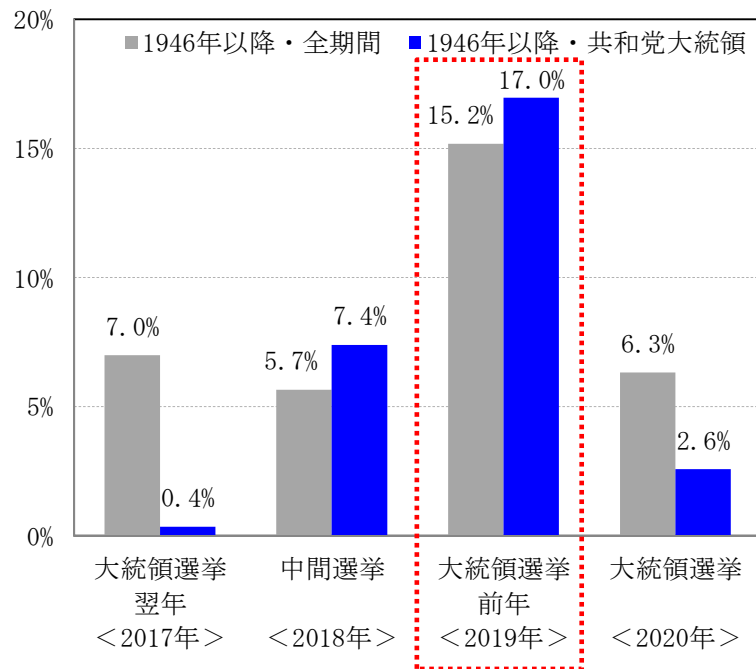
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# テクニカル分析1 ～2つのアノマリー(4年サイクルと季節性)～

## ■大統領選挙4年サイクルと株高の季節性で買いやすい時期

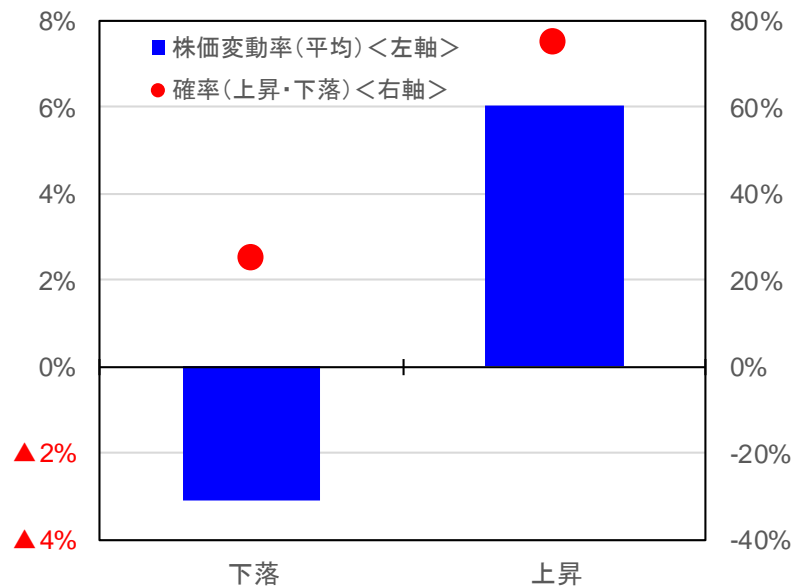
- ・米国の株式市場は4年周期の大統領・中間選挙を意識した明確な株価変動の傾向が歴史的に観察される。4年サイクルにおいて大統領選挙前年が最も高いことが知られている。
- ・歴史的に3～4月は株価が上昇しやすい傾向にある。米国の税還付に伴う資金流入等が背景にあると考えられる。

S&P500指数・4年サイクル・株価変動率



各種資料より岩井コスモ証券作成

株価変動率<NYダウ・2月末→4月末>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：1999年から2018年の20年間で算出

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

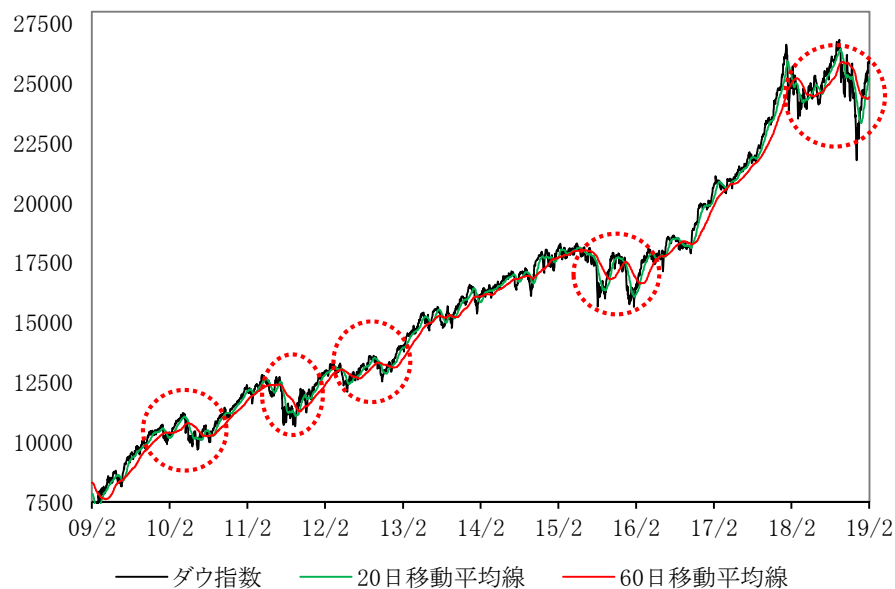


## テクニカル分析2 ～短期ゴールデン・クロス形成で上昇トレンド鮮明に～

### ■短期ゴールデン・クロス形成後、中長期スパンでは買いの好機か

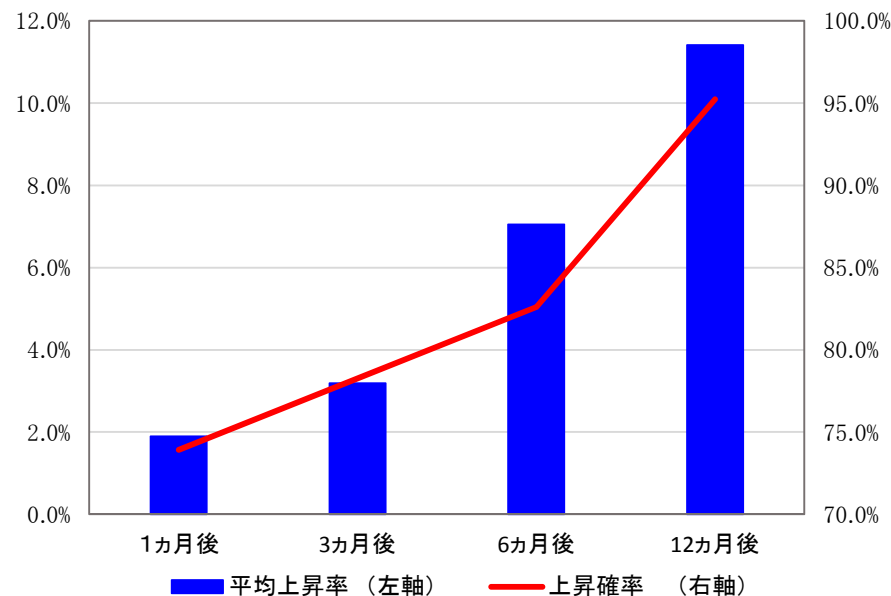
- ・ NYダウ平均は、20日移動平均線と60日移動平均線が短期ゴールデン・クロスしてきた。過去のチャートパターンをみると、移動平均線のゴールデン・クロス後に上昇波動入りしており、今回も同様に新たな上昇波動が期待される。特にダブル・ボトム形成後の短期ゴールデン・クロス（左グラフ）は強気トレンド入りの可能性が高い。これは中長期スパンでは買いの好機となる可能性がある。
- ・ 過去10年間（2009～2019年）のデータを見ると、NYダウ平均は上記の「短期ゴールデン・クロス」を形成した1ヵ月後の平均リターンは+1.9%、同様に3ヵ月後は同+3.2%、半年後は同+7.0%、1年後は同+11.4%（右グラフ）と、中長期スパンで見れば株価は以前の高値水準に戻る公算が大きい。

NYダウ指数の過去10年の株価推移



各種資料より岩井コスモ証券作成

短期ゴールデンクロス形成後の平均騰落率と上昇確率



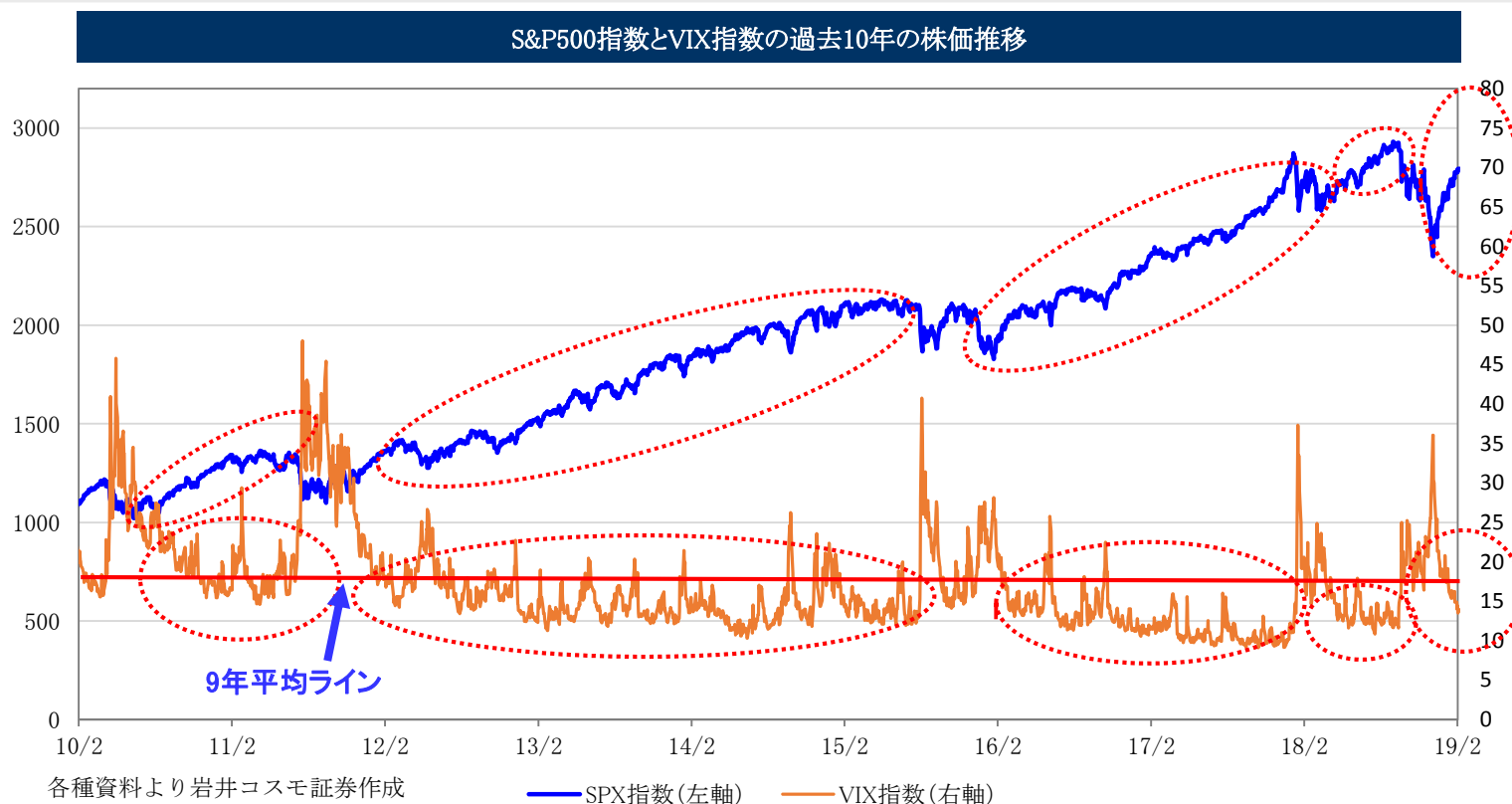
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## テクニカル分析3 ～恐怖指数(VIX)とS&P500指数～

### ■ VIX指数は約4ヵ月ぶりに14を下回り、株式市場に平穏な日々が到来か

- ・ CBOEボラティリティー指数 (VIX) は昨年12月24日の36をピークに今年の2月22日には13.5まで低下した。VIX指数は2ヵ月間に亘る株価急落、その後の急騰後、初めて14を下回って終了した。これは9年平均の17 (赤ライン) を21%下回る水準。
- ・ 過去のチャートパターンをみると、VIX指数が35以上に急騰した後に14を下回った場合は、しばらく大荒れの展開の少ない相場が続くケースが多かった。

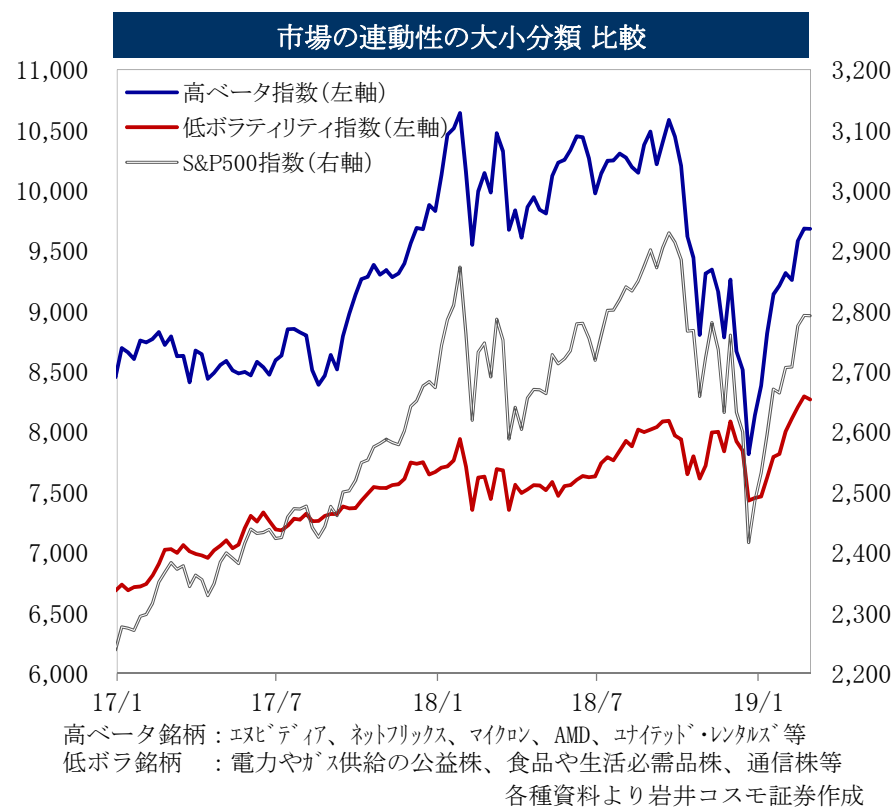
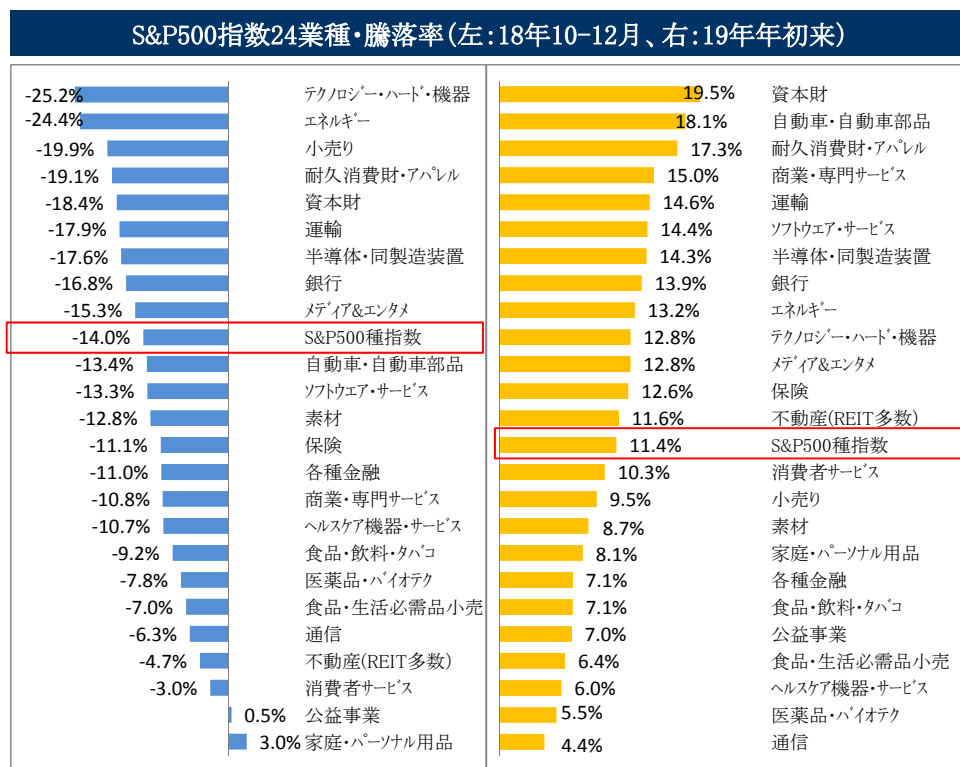


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 市場分析 ～業種・投資スタイル比較～

## ■「リターン・リバーサル(下落上位ほど戻る)」が生じた1-2月相場

- ・ 18年10-12月、19年1-2月の業種別の物色動向を見ると、需給主導の下落相場からの脱却を反映して、下落の厳しかった業種ほど値を戻す「リターン・リバーサル」の商状が生じた。19年の値上がり上位の資本財や自動車業種は昨年後半、他に先んじて下げ始めており、下値形成後に戻りを試す動きとなっている。
- ・ 値動きの大きい銘柄群と小さい銘柄群の株価の値位置は、値動きの大きい銘柄が戻り余地を残す一方、値動きの小さい銘柄群は、新値をとる動きとなり違いが出ている。

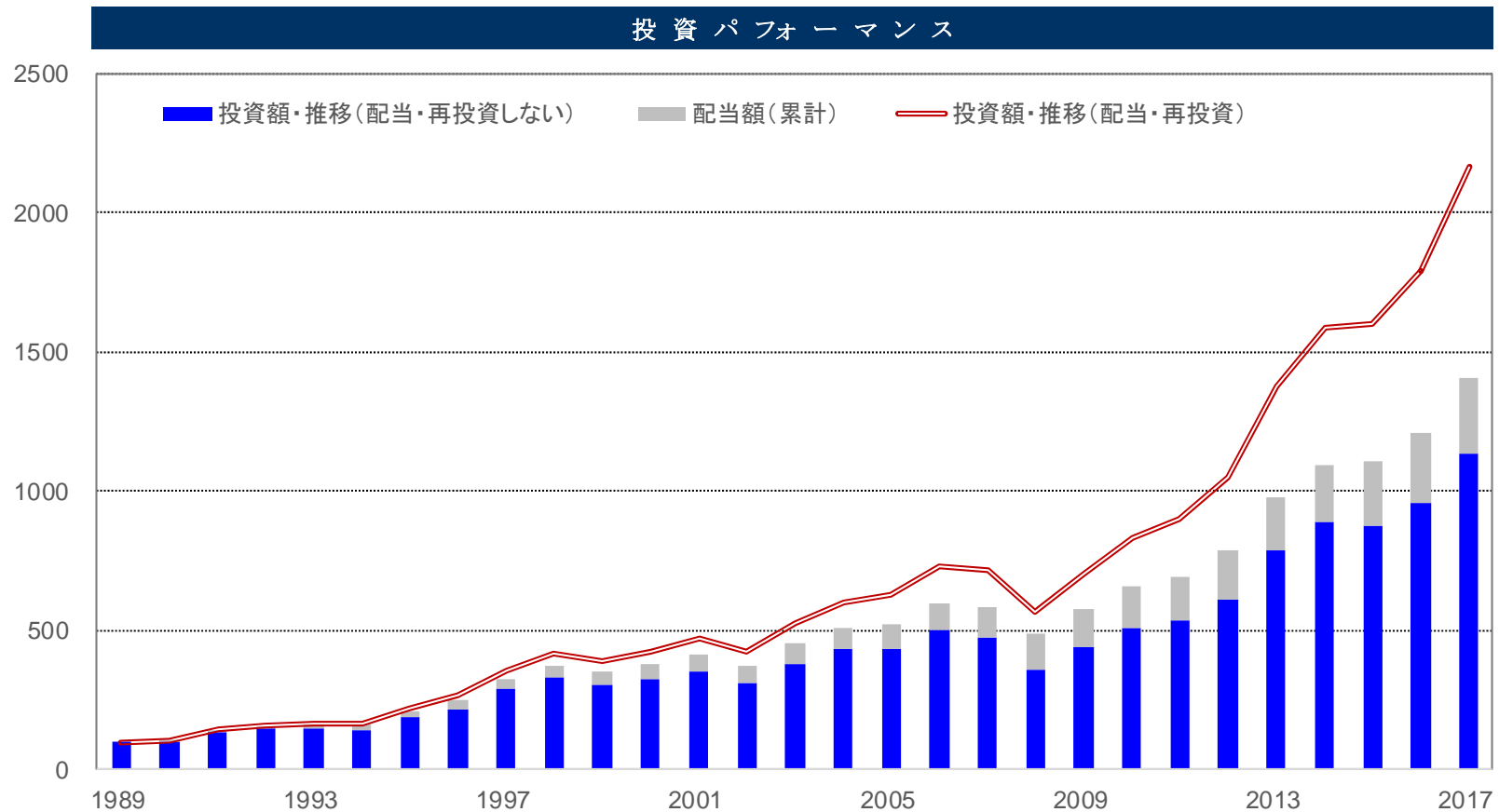


各種資料より岩井コスモ証券作成 (19年年初来: ~2月28日)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 配当貴族指数1 ～25年以上・継続増配の企業で構成～

## ■ 下げ相場に強く、中長期のパフォーマンスが良好



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：・1989年末に100投資した場合の推移、配当利回りは2012年～2017年のS&P500指数と配当貴族指数の差の平均（0.44%）を1989年～2011年の各年のS&P500指数の配当利回りに加えて算出

・配当は前年末の残高に配当利回りを乗じ、年末に全額受け取るとの前提で算出

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

## 配当貴族指数2 ～構成銘柄の配当支払月一覧～

### ■毎月配当受取可能なポートフォリオが可能に

S&P500配当貴族指数の構成銘柄の配当支払頻度を見ると、年4回の四半期配当を行っている企業がほとんど。これら企業の配当支払い時期を便宜的\*に分けると、以下の3パターンとなり、配当支払い月の異なる銘柄を組み合わせれば、毎月配当が受け取れるポートフォリオが作成可能となる。

配当支払月 1・4・7・10月型				配当支払月 2・5・8・11月型				配当支払月 3・6・9・12月型			
現地コード	銘柄名	業種	配当利回り	現地コード	銘柄名	業種	配当利回り	現地コード	銘柄名	業種	配当利回り
PEP	ペプシコ	清涼飲料	3.41%	T	AT&T	総合電気通信サービス	6.65%	XOM	エクソンモービル	総合石油・ガス	4.60%
KO	コカ・コーラ	清涼飲料	3.31%	ABBV	アブビル	バイオテクノロジー	5.55%	MMM	3M	コングロマリット	2.82%
MDT	メットロニック	ヘルスケア機器	2.31%	PG	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品	3.07%	JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	医薬品	2.79%
WMT	ウォルマート	大型スーパーマーケット	2.14%	NUE	ニューコア	鉄鋼	2.74%	MCD	マクドナルド	レストラン	2.53%
CAH	カーディナルヘルス	ヘルスケア・サブライフェン	3.88%	GD	ゼネラル・ダイナミクス	航空宇宙・防衛	2.16%	WBA	ウォルグリン・フーズ・アライアンス	薬品小売り	2.46%
KMB	キンバリー・クラーク	家庭用品	3.81%	APD	エア・プロダクツ・アント・ケミカルズ	工業用ガス	2.90%	CVX	シェvron	総合石油・ガス	3.99%
LEG	レグット・アンド・ブラット	家具・装飾	3.80%	CL	コルゲート・パルモリーブ	家庭用品	2.68%	ED	コンソリデテッド・エジソン	総合公益事業	3.92%
BEN	フランクリン・リソーシズ	資産運用会社	3.27%	CLX	クロックス	家庭用品	2.62%	TGT	ターゲット	総合小売り	3.55%
FRT	フェデラル・リアリティー・インベストメント・トラスト	不動産投資信託	3.15%	LOW	ロウズ	住宅関連用品小売り	2.06%	EMR	エマソン・エレクトリック	電気部品・設備	3.14%
ITW	イリノイ・ツール・ワークス	産業機械	3.05%	HRL	ホームルフーズ	包装食品・肉	2.01%	ADM	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	農産物	3.03%
GPC	ジェニユイン・パーツ	販売	2.97%	ABT	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア機器	1.85%	TROW	T.ロウ・プライス・グループ	資産運用会社・資産管	2.96%
CINF	シンシナティ・ファイナンシャル	損害保険	2.68%	AOS	A.O.スミス	建設関連製品	1.83%	VFC	V F	アパレル・アクセサリ	2.44%
SYU	シスコ	食品流通	2.51%	PNR	ペンテア	産業機械	1.78%	DOV	ドバー	産業機械	2.42%
ADP	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	情報処理・外注サービス	2.33%					AFL	アフラック	生命保険・健康保険	2.20%
MKC	マコーミック	包装食品・肉	1.87%					SWK	スタンレー・ブラック・アント・テッカー	産業機械	2.18%
BF/B	ブラウン・フォーマン	蒸留酒・ワイン	1.46%					LIN	リンデ(ブラクセアと合併)	工業用ガス	2.09%
ECL	エクラボ	特殊化学品	1.19%					GW	WWグレンジャー	商社・流通業	1.88%
ROP	ローパ・テクノロジー・サービス	コングロマリット	0.66%					PPG	PPGインダストリーズ	特殊化学品	1.85%
								BDX	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア機器	1.27%
								SPGI	S&Pグローバル	取引所およびデータ	1.06%
								SHW	シャーウィン・ウィリアムズ	特殊化学品	0.87%

\*銘柄によっては、配当を受け取る月が前後する場合があります。

(例)ウォルマート(1・4・6・9月)、コカ・コーラ(12・4・7・10月)

- ・赤色は当社個別レポート有り銘柄
  - ・配当利回りは、現地19年1月28日基準
- 出所：各種資料より岩井コスモ証券作成

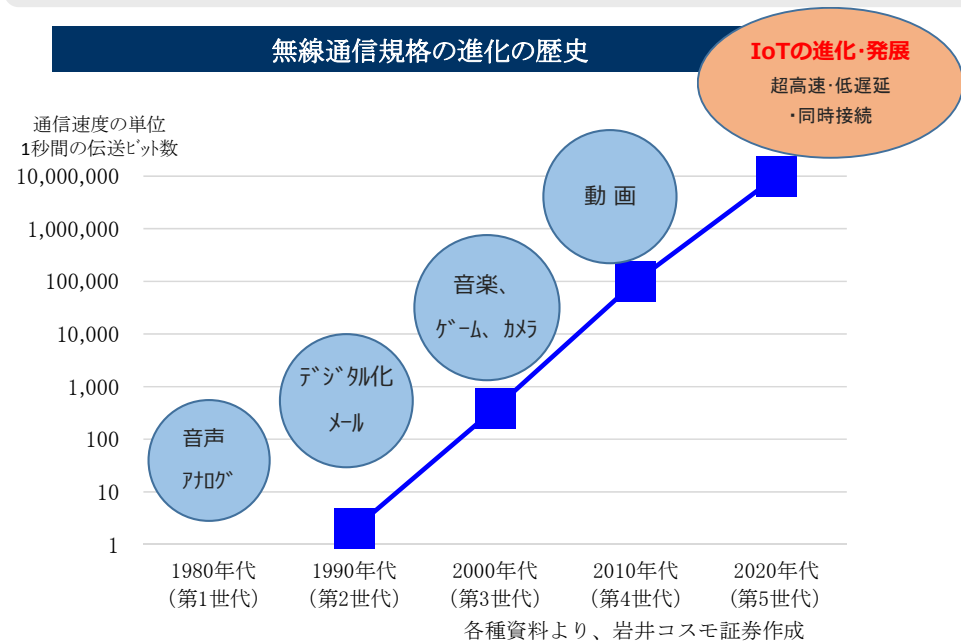
<例外> 配当支払 年1回型(12月)			
現地コード	銘柄名	業種	配当利回り
CTAS	シintas	各種支援サービス	1.12%

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

# 投資テーマ1-1 ～次世代通信規格5G～

## ■ 従来比で通信速度100倍が実現。関連産業は幅広く

通信速度が現行の4Gの100倍とされる次世代の通信規格「5G」。その特徴は超高速の情報のやりとりのほか、超低遅延（通信の遅れがないこと）、多数同時接続など。5Gの普及によりあらゆる場所・モノ同士がつながる「IoT」や自動運転、遠隔操作技術の一層の普及が予想され、その影響は広範囲に及ぶと見込まれる。



## 5Gの主な世界的な経済効果

産業分野	経済効果	想定される影響
製造業	3兆3,640億ドル	工場のIoT化が加速
情報・コミュニケーション	1兆4,210億ドル	より高精細な動画視聴が手軽に
小売・流通	1兆2,950億ドル	ドローンで商品を配達
公共サービス	1兆660億ドル	過疎地で自動運転を活用
建設	7,420億ドル	建設現場の重機を遠隔操作
	⋮	
<b>合計</b>	<b>12兆3,000億ドル</b>	

※2035年までの予測

各種資料より、岩井コスモ証券作成

### 通信規格 ～ 世代毎に進化 ～ (各種資料より作成)

導入時期	第1世代(1G)	第2世代(2G)	第3世代(3G)	第4世代(4G)	第5世代(5G)
	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
特長・用途	アナログ方式で自動車電話、携帯電話の初期の無線通信方式	音声をデジタルデータに変換させる、デジタル方式を採用。欧米ではGSM方式。メールが可能に	データ通信を高速化。カメラ付き携帯電話を使った写真の送受信が可能に、ゲームも普及	データ通信をさらに高速化。スマートフォン(スマホ)が大ヒット、動画配信サービスなども普及	データ通信の高速化にとどまらず、あらゆるものがネットにつながる「IoT」向けに、通信の遅れが少ない機能などを拡充

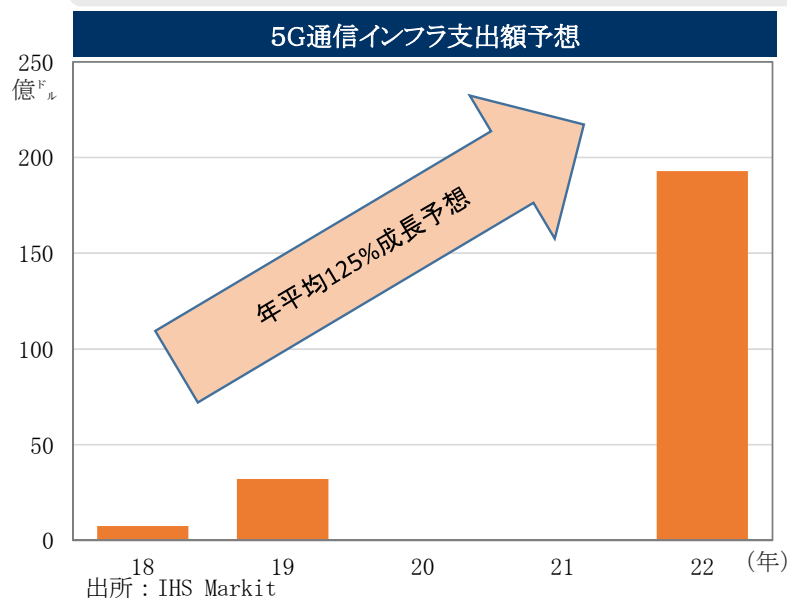
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



## 投資テーマ1-2 ～次世代通信規格5G～

### ■5G関連は通信インフラ、IoT機器関連、通信サービス等に注目

5G関連投資では、基地局などの通信インフラ投資の恩恵を享受する企業や、スマホ等の5G対応の製品・サービス提供企業などに分けることができる。世界的な商用本格化は2019～2020年頃からとなる。



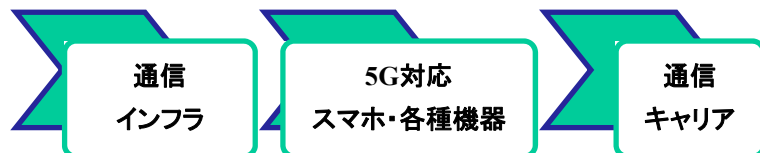
#### 5G関連企業【米電子計測機器】

キーサイト・テクノロジーズ(KEYS)	5Gに必要な高周波帯に特化した技術を持つ <b>電子計測器</b> メーカー。通信環境のテストに欠かせない装置・サービスをNTTドコモやソフトバンク等の通信キャリアに提供。
---------------------	--

#### 5G関連企業【米半導体・電子部品】

ザイリクス(XLNX)	<b>携帯基地局向けの半導体を提供</b> 。回路が固定されていない半導体で、ソフトウェアにより回路を何度も変更することができる特長を持つFPGA半導体を開発。
アナログ・デバイセズ(ADI)	<b>アナログ半導体</b> の大手。音声等のアナログ(非連続)信号をデジタル信号に変換、IoTやデジタル社会の架け橋的存在。5G通信・大容量アンテナにも半導体供給。
ブロードコム(AVGO)	通信用半導体の大手。 <b>5Gスマホや各種ネットワーク機器向けの半導体を提供</b> 。短距離無線通信のWiFiやBluetoothと5G対応の半導体を充実させている。
スカイワクス・ソリューションズ(SWKS)	高周波(RF)半導体やアナログ半導体の大手。無線通信用半導体に強み。アップルサプライヤーとしても知られる。 <b>5G移行に伴うIoTの普及</b> は追い風、コネクティッドカー等用途拡大に期待。
オン・セミコンダクター(ON)	モトローラから独立した半導体会社。パワー半導体、アナログ半導体、センサー等を手掛ける。5G関連では省エネ貢献の <b>パワー半導体や自動車向けイメージセンサー</b> 等の成長が期待される。
ゼブラ・テクノロジーズ(ZBRA)	バーコードリーダーの世界初の開発企業。現在は <b>RFIDタグ(ICタグ)を利用した自動認識技術(AIDC)</b> 分野で強み。工場、物流、小売、医療等の分野でICタグを活用したソリューションを提供。
コーニング(GLW)	特殊ガラス大手。5G移行で固定回線やデータセンターの通信インフラに高速化ニーズが生じ、 <b>光ファイバーにも恩恵</b> が予想される。 <b>5G対応スマホの筐体にガラス採用</b> が広がる可能性も。
クアルコム(QCOM)	<b>5Gスマホ向けの半導体(通信モデムや各種アンテナモジュール)を提供</b> 。5G移行に伴いライセンス管理事業でも恩恵享受を画策。 <b>サムスンの5Gスマホに同社半導体が搭載</b> 。
インテル(INTC)	<b>自動車の自動運転</b> 用のASICを開発するイスラエルのモビルアイを買収。おそらくアップル・iPhone向けに5G通信モデムの供給先となるとみられる。
エスビディア(NVDA)	<b>自動車の自動運転</b> 用のGPUをトヨタ自動車をはじめ世界の有力自動車メーカーと開発中。

#### 5G関連の業績波及効果(イメージ)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

#### 5G関連企業【米ネットワーク機器】

シスコシステムズ(CSCO)	<b>企業や通信会社にネットワーク機器を提供</b> 。先進的な取り組みでは、高速WiFiネットワークの構築や一般企業が5Gを使った「スマートシティ・オフィス」の実現を支援する動きも。
シエナ(CIEN)	光学ネットワーク機器大手。無線の電波と固定回線(光ファイバー)の光信号の変換役となる <b>光伝送装置</b> が主力製品で通信会社に提供。5G無線通信インフラ同様に、高性能化ニーズが発生。

#### 5G関連企業【米大手通信キャリア】

ベライゾン・コミュニケーションズ(VZ)	18年10月から携帯基地局から自宅等に「無線」でブロードバンドを展開する「 <b>固定5Gサービス</b> 」を開始。19～21年に通信容量拡大や新アプリを提供予定。 <b>19年前半にサムスンの5Gスマホを投入予定</b> 。
AT&T(T)	18年中に一部地域で「 <b>モバイル5G</b> 」商業サービスを開始。当初は音声はLTEのまま、データ通信を5G対応する予定。 <b>19年前半にサムスン製の5G対応スマホを投入予定</b> 。

各種資料より、岩井コスモ証券作成

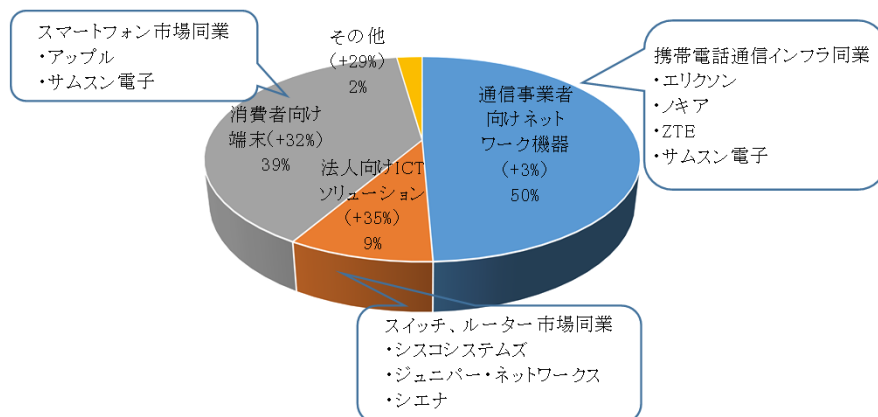
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## 投資テーマ1-3 ～次世代通信規格5G(ファウエイ脅威論)～

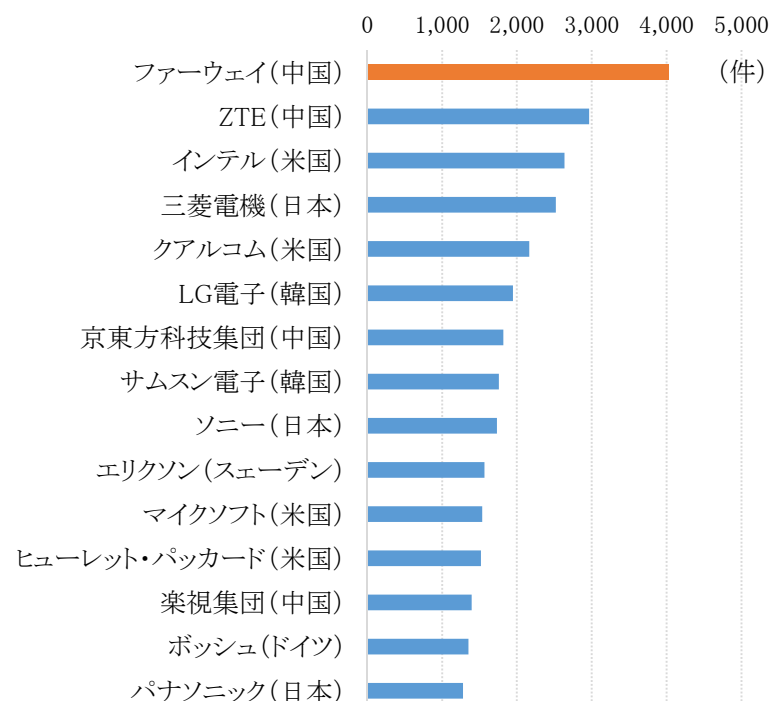
### ■中国のファウエイとどう向き合うか<サプライヤーと敵失効果>

国際的に最も影響を与えている中国民間企業（非公開企業）はファウエイ（華為）だろう。携帯端末やネットワーク機器、そして5Gの通信基地局などの分野で世界大手を誇る。2017年の売上高は前期比16%増の6,036億元（約10.4兆円）と巨大企業だ。米国では安全保障面から排除方針、対照的に安くて優れた製品を受け入れる地域もあるだろう。半導体等の部品供給側はより親密になりたい、ライバル企業はファウエイの失地を好機に変えたいのが本音だろう。

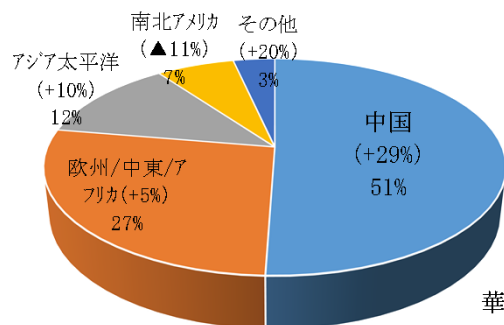
ファウエイの部門別売上(2017年) ～カッコは前期比増減率～



国際特許出願件数・企業ランキング(2017年)



ファウエイの地域別売上(2017年) ～カッコは前期比増減率～



華為の年次報告書より作成  
(華為は非公開企業)

出所：WIPO（世界知的所有権機関）

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

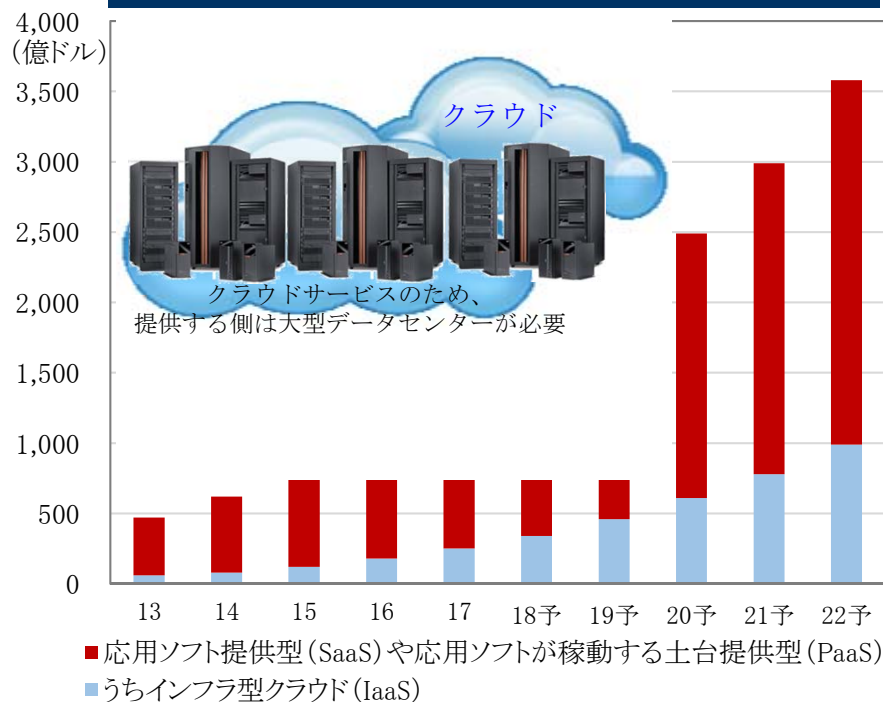


## 投資テーマ2 ～クラウド&データセンター～

### ■ビジネスの世界ではクラウド化がしばらく続く公算

- ・ビジネスの世界においてネットを通じてソフトウェアを利用する仕組み（クラウド方式）が、低コスト化・セキュリティの信頼性向上もあって自社管理よりも利点が多くなったことから普及が進んでいる。クラウド向けのIT支出額は年平均で2割以上の伸びが見込まれている。
- ・クラウド市場のプレーヤーとしてはクラウドサービスを提供する企業、データセンター向けに製品や半導体を提供する企業、ソフトウェアを提供する企業など多様な企業が存在する。

クラウド向けの世界IT支出額(市場規模)推移



IDC予想等を参考に岩井コスモ証券作成

クラウド関連企業

業種	企業名(現地コード)	サービス名称・製品等
クラウドサービス提供会社 (IaaS)	アマゾン(AMZN)	アマゾン・ウェブ・サービス
	マイクロソフト(MSFT)	アジュール
	アルファベット(GOOG)	グーグルクラウド
	IBM(IBM)	IBM クラウド
	アリババ・グループ(BABA)	アリババクラウド
クラウドソフトウェア (SaaS)	セールスフォース・ドットコム(CRM)	統合管理ソフト
	アドビ(ADBE)	画像処理ソフト
	サービスナウ(NOW)	統合管理ソフト
データセンター向け製品メーカー	シスコシステムズ(CSCO)	スイッチ等、通信機器
	アリスタ・ネットワークス(ANET)	スイッチ等、通信機器
データセンター向け半導体メーカー	エヌビディア(NVDA)	GPU
	アドバンスト・マイクロ・デバイス	GPU・CPU
	インテル(INTC)	CPU
	ザイリンクス(XLNX)	FPGA

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

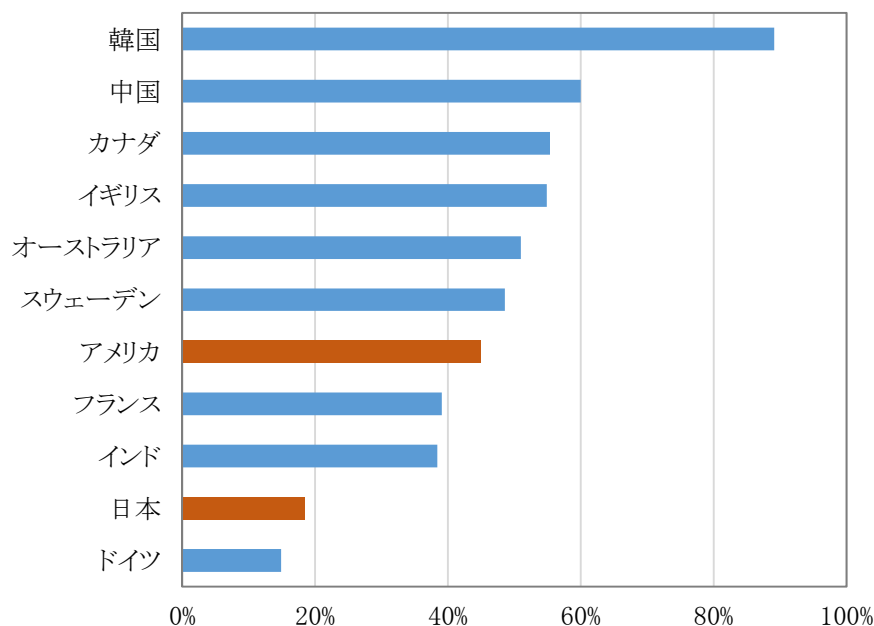
## 投資テーマ3 ～フィンテック(非現金化)～

### ■キャッシュレス化の波は決済サービス業界の追い風に

- ・世界的にキャッシュレス社会へ移行しつつある中、日本の現金決済の高さが政策面で焦点となった。キャッシュレスは安全で事務手続きが効率化され、ビッグデータに活用されやすい等の利点がある。既にキャッシュレス化が進んだスウェーデンやノルウェーの様に鉄道やバスなどで現金が使えない国もある。米国は意外にも現金・小切手決済比が依然高く、キャッシュレス化で遅れている。
- ・キャッシュレスの手段はクレジットカードやデビットカードが本命視される。ビザ、マスターカード、ペイパル、スクエア等のフィンテック企業は決済の効率性や簡便性を提供し、恩恵を享受する可能性が高い。

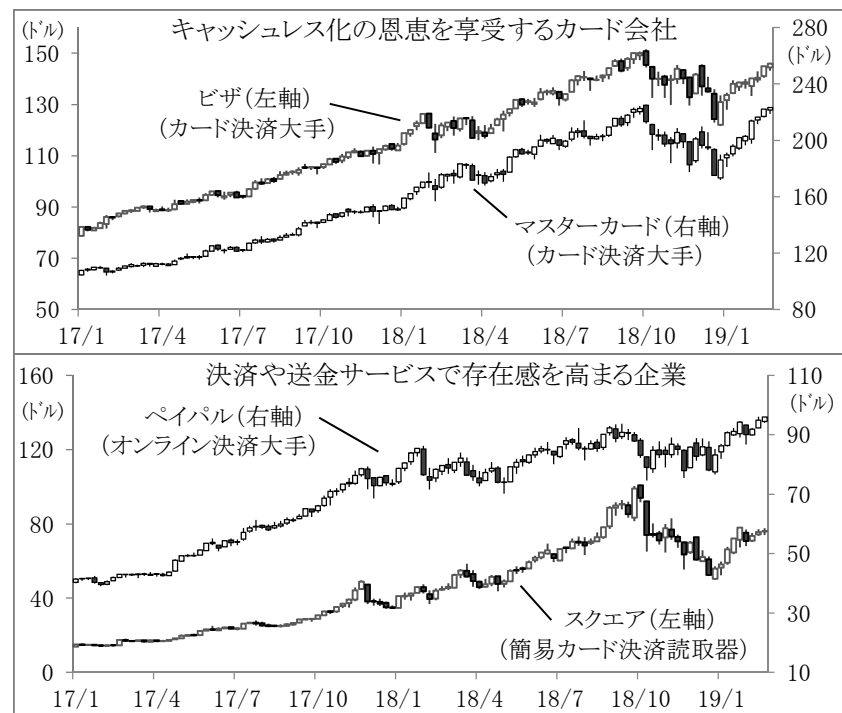
各国のキャッシュレス決済比率(2015年)

非現金手段の年間決済額が国の家計最終消費支出の占める割合



(注) 非現金決済には統計上、銀行振込みが含まれない。  
経済産業省の資料より岩井コスモ証券作成

フィンテック関連企業・株価推移(2017年以降・週足)



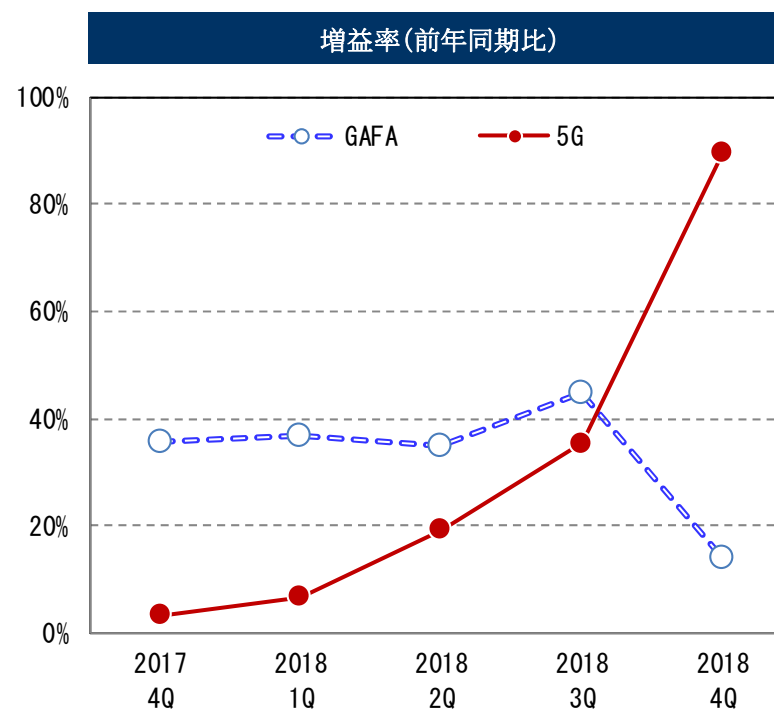
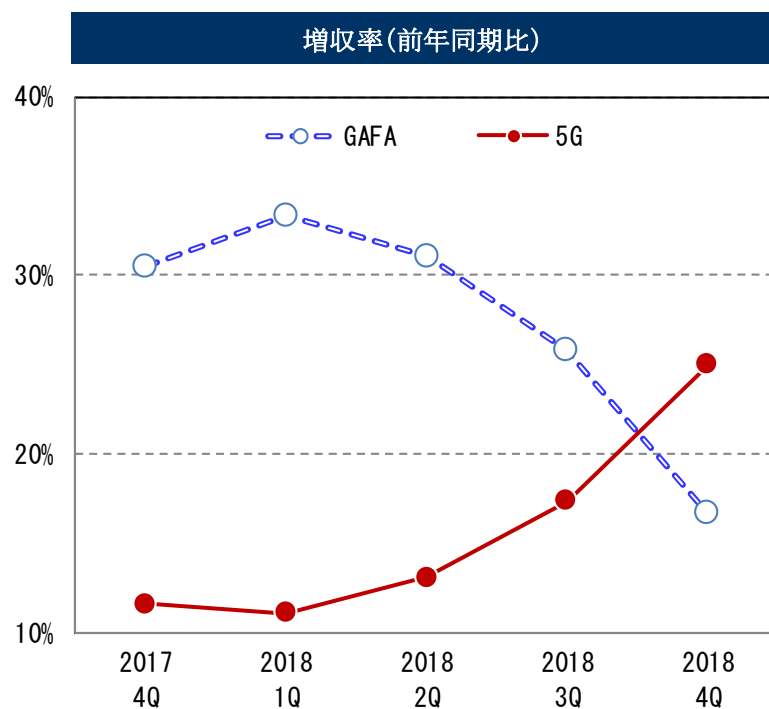
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## テーマ関連グラフ1: 5G関連 vs GAFA ~業績推移~

### ■売上高・利益共に5G関連銘柄の業績モメンタムの強さが鮮明

- ・ 株式市場では増収率・増益率を評価する際、水準そのものに加えてトレンドを重視する傾向にある。
- ・ 業績トレンドを見ると、GAFAは増収率・増益率の双方において下降トレンドにあるのに対して、5G関連は双方において上昇トレンドを描いており、増収率・増益率共に5G関連がGAFAを上回っている。



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：①GAFAはアルファベット、アップル、フェイスブック、アマゾン、5Gはザイリンクス、シエナ、ブロードコム

②それぞれ各銘柄の増収率・増益率の単純平均

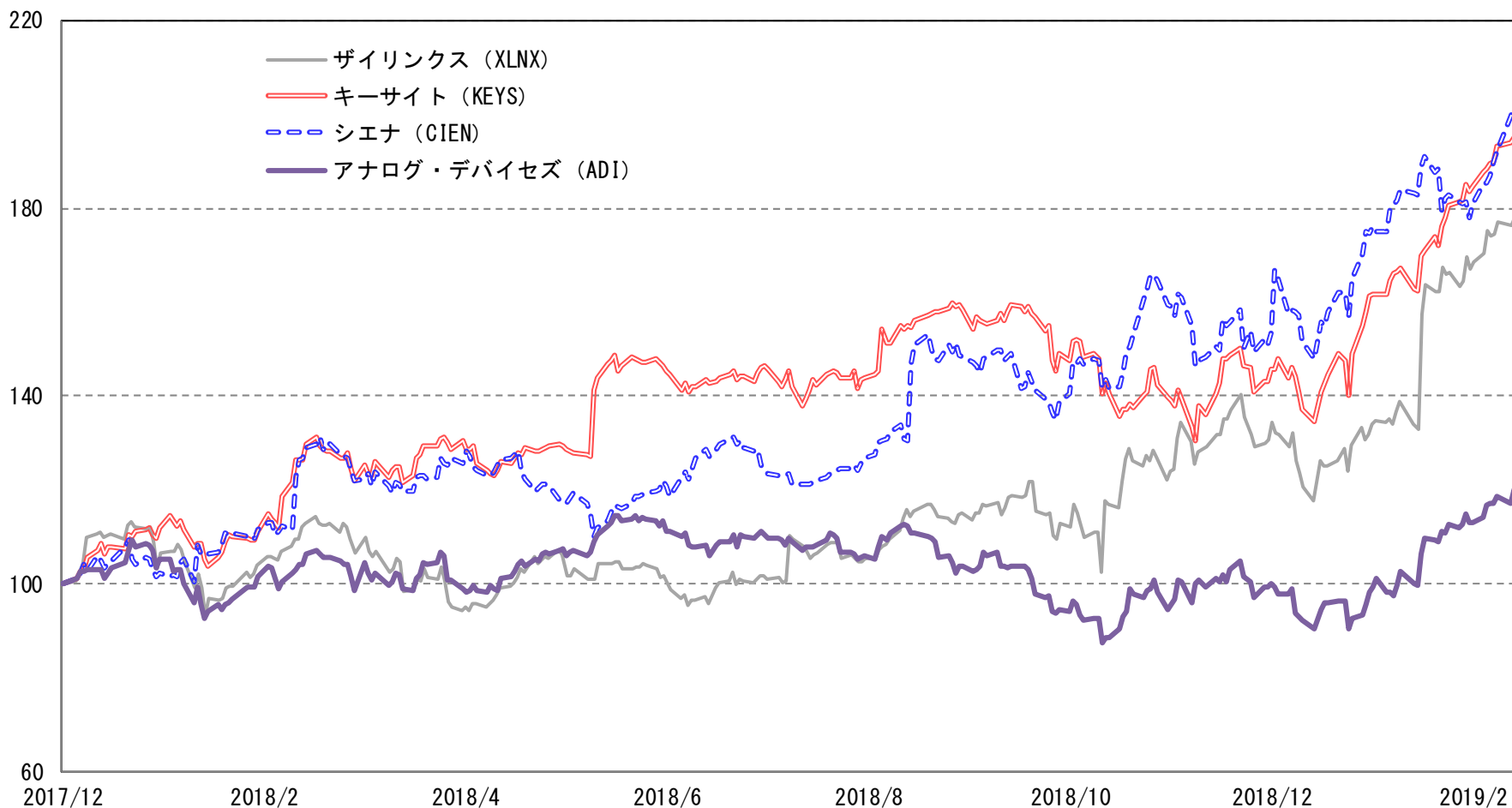
③増益率はEBITDA（利払・税金・償却前利益）で算出

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

**岡安証券**

## テーマ関連グラフ2: 5G関連 vs GAFA ~5G銘柄・株価推移~

### ■揃って高値更新



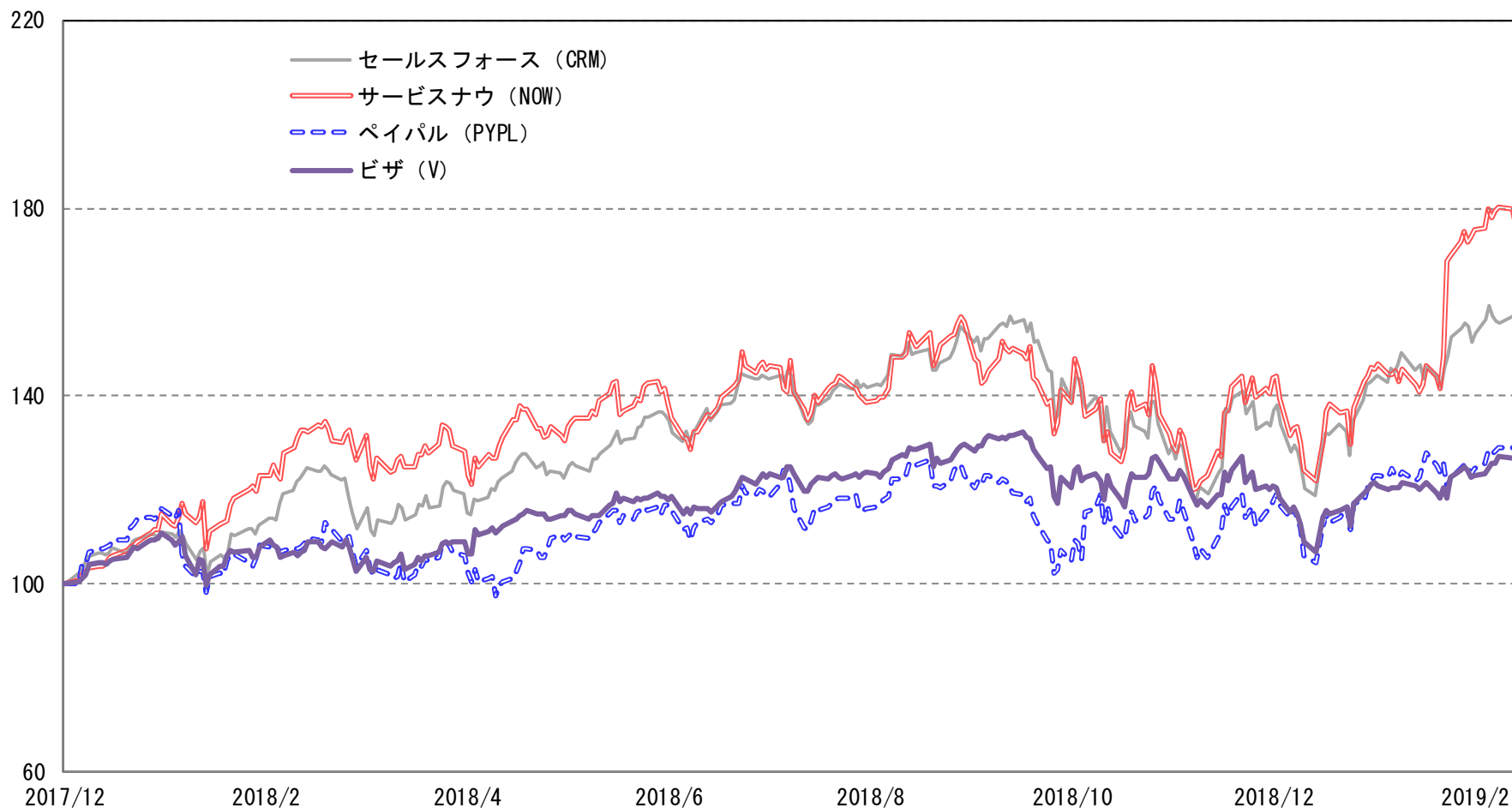
各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：2017年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

## テーマ関連グラフ3: 5G関連 vs GAFA ~クラウド・フィンテック銘柄・株価推移~

### ■揃って上昇トレンド

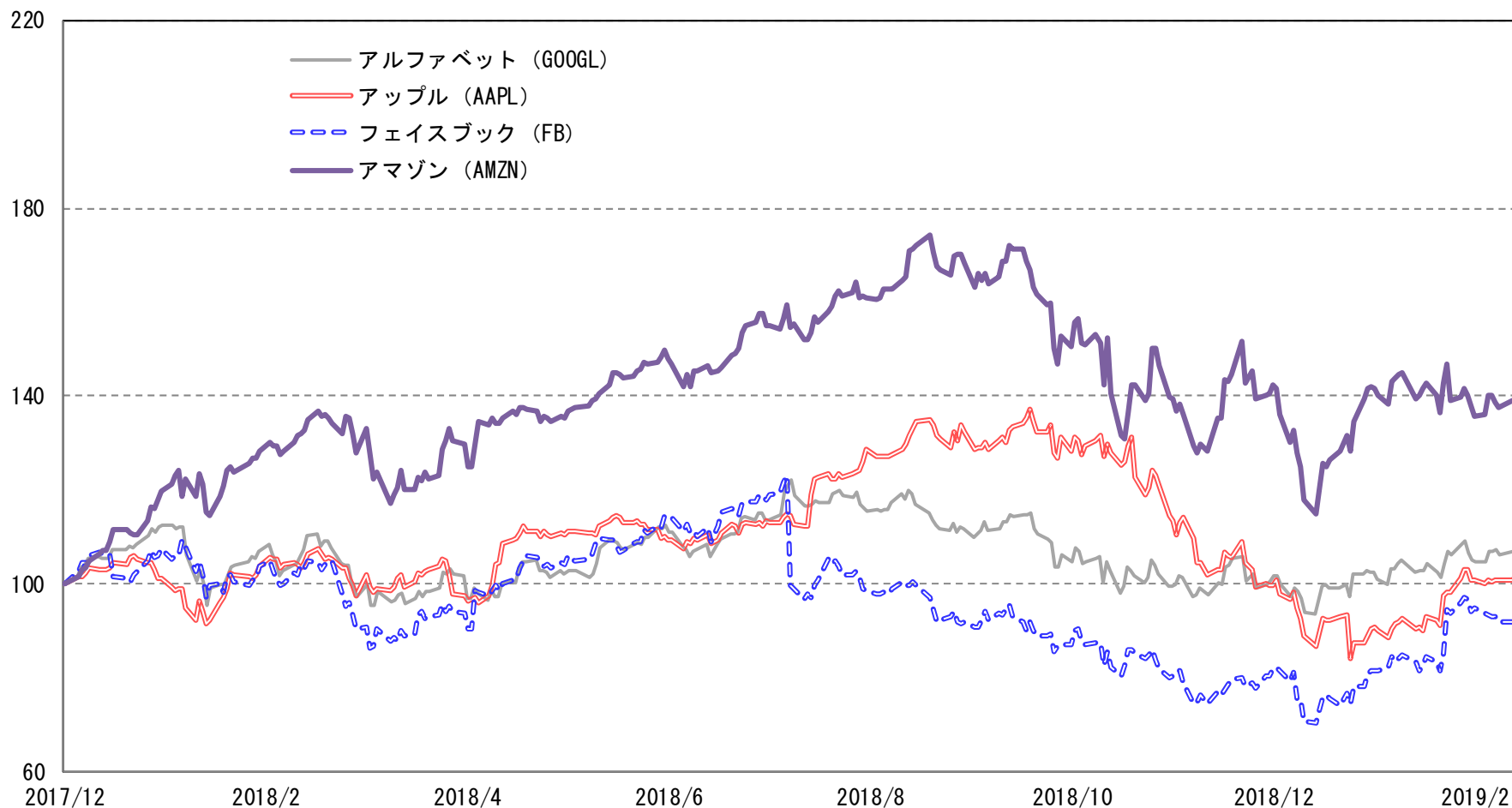


各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：2017年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## テーマ関連グラフ4: 5G関連 vs GAFA ~GAFA銘柄・株価推移~

■揃って上値が重い



各種資料より岩井コスモ証券作成  
注：2017年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

# トピックス1-1: 製薬業界の再編

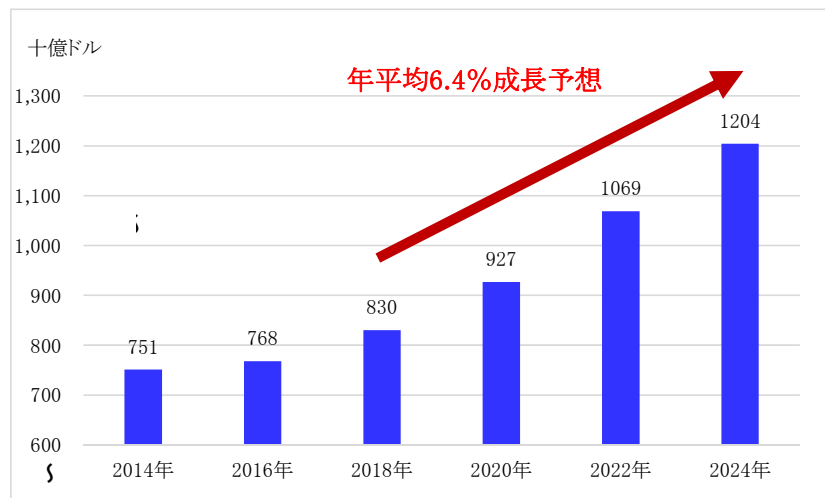
## ■ 製薬業界で再編が相次ぐ

年初から製薬業界で再編の動きが加速している。米 Bristol-Myers Squibb は米 Celgene を総額 740 億ドルで買収する計画を発表。米 Eisai・Lilly もがん領域に強みを持つ米 Roxo・OncoGenex を約 80 億ドルで買収する計画だ。有望な新薬候補の獲得を目指した買収が続く可能性がある。

### M&A活発化の背景

- ① 医薬品市場の拡大：全世界の処方薬の売上高は18年以降、年率6.4%成長見込み
  - ② 新薬開発が一段と難しく：新薬の開発は、一般的に10年近くの開発期間と最大数十億ドルの費用。  
薬の候補物質から数えると、成功確立は3万分の1とも言われる
- ⇒ 有望な会社を丸ごと買収することが成長への近道

#### 処方薬の売上高予想



各種資料より岩井コスモ証券作成

#### 最近の製薬業界の大型M&A

	対象企業	買収する企業	買収金額
2019年1月	ロクソ・オンコロジー(米)	イーライ・リリー(米)	80億ドル
2019年1月	セルジーン(米)	ブリistol・マイヤーズ・スクイブ(米)	740億ドル
2018年5月	シャイアー(英)	武田薬品工業(日)	460億ポンド
2018年1月	ジュノ・セラピューティクス(米)	セルジーン(米)	90億ドル
2017年8月	カイト・ファーマ(米)	ギリアド・サイエンシズ(米)	119億ドル

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



## トピックス1-2: 製薬業界の再編

### ■ 第4のがん治療法が注目を集める

がん領域では、従来の外科手術、抗がん剤治療、放射線治療に続く「がん免疫療法」と呼ばれる第4のがん治療を巡る薬の開発競争が激化。特に注目を浴びるのは、オプジーボに代表される「抗体医薬」と「CAR-T」療法と呼ばれる2つの分野。今後も「がん免疫療法」を巡る開発競争やM&Aの活発化が予想される。

#### 注目される「がん免疫療法」

##### がん免疫薬の種類

抗体医薬	免疫に関係する抗体を主成分とする医薬品。免疫作用を使うので、高い効能が得られ、副作用が少ない。製造コストは高い。
「CAR-T」療法	がんを攻撃する「T細胞」と呼ぶ免疫細胞を患者本人から取り出し、遺伝子操作を加えて攻撃力を高めた上で点滴で体内に戻す。培養コストは高いが、効果は高い
ペプチドワクチン	がんの目印(抗原)を直接体内に注射し、免疫機能が異常を察知し、がんの目印をターゲットに攻撃するしくみ。低コストで製造できる。
低分子医薬	製造コストが安く、飲み薬にもしやすいが、効果は限られる。

各種資料より岩井コスモ証券作成

#### 注目の個別企業

##### 抗体医薬

メルク (MRK)	抗体医薬の代表格「キイトルーダ」を抱える。同薬の18年度の売上高は71億ドルと前年比で85%増と急増。19年度には100億ドル超えが見込まれる。
Bristol-Myers (BMY)	小野薬品と共同開発した抗体医薬の代表格「オプジーボ」を抱える。19年1月に、「CAR-T」療法を開発する企業を子会社化した米セルジーンを買収を発表。
ファイザー (PFE)	独メルクと共同で抗体医薬品「アベルマブ」を開発。肝細胞がんなど、適応範囲の拡大を図る。

##### 「CAR-T」療法

ノバルティス (NVS)	スイス製薬大手。「CAR-T」療法で世界の先端を走る。17年8月に米国で世界で初めて「CAR-T」療法の新薬「キムリア」が承認された。
ギリアド・サイエンシズ (GILD)	2017年にカイト・ファーマを買収。カイトの「CAR-T」療法「イエスカルタ」は17年10月に米国で承認を取得

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

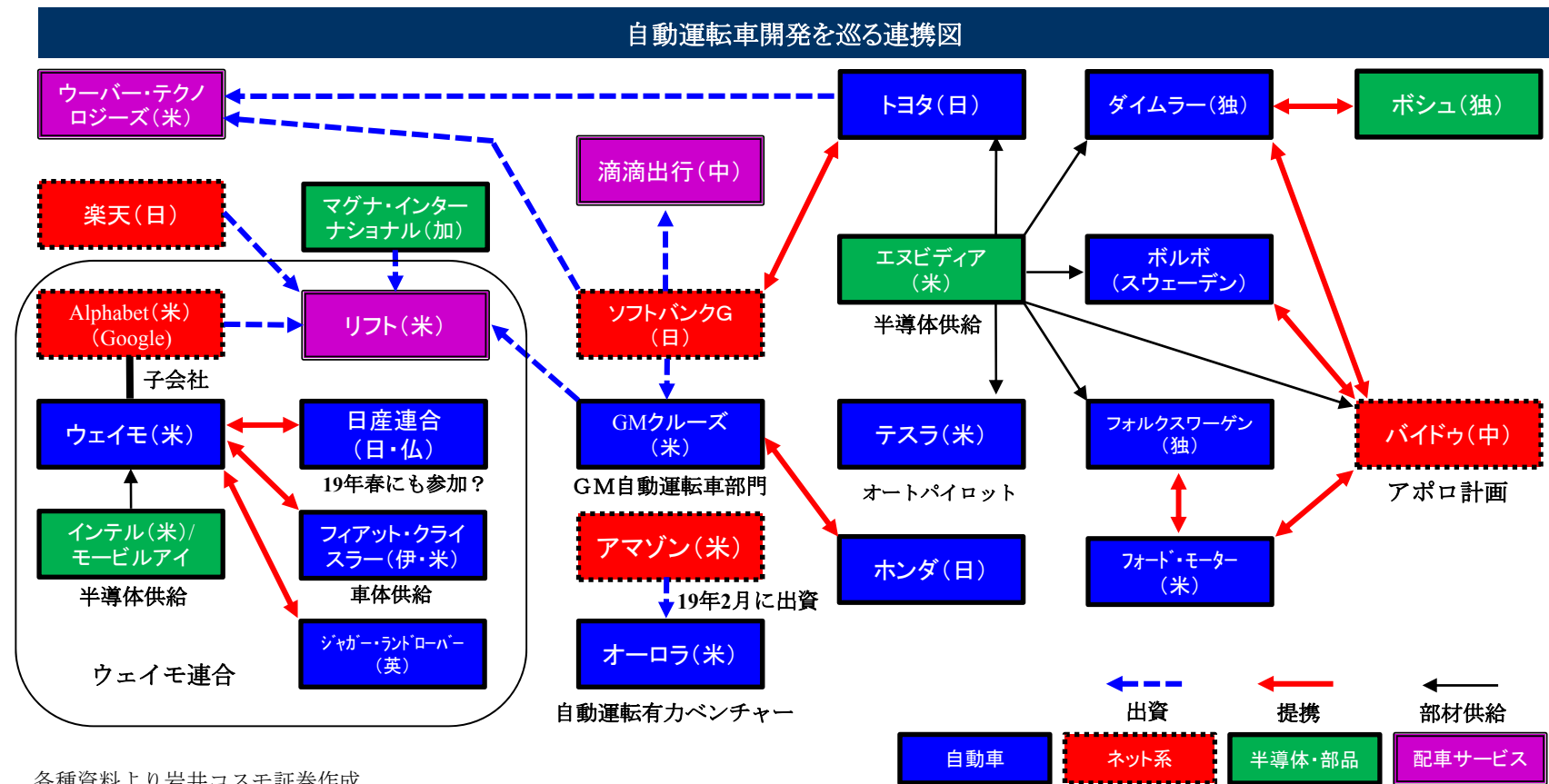
**岡安証券**



## トピック2-1: 自動運転・合従連衡

### ■ 自動運転を巡る連携の動きが加速

配車サービス大手2社、ウーバー・テクノロジーズとリフトが2019年上半にも上場を計画していると報じられた。両社の事業領域は、単なる配車サービス会社の枠に留まらず、自動運転車の開発、自動宅配サービスなど幅広い領域に及ぶ。2019年に入り、日産・ルノー・三菱自動車連合がウェイモと提携交渉、アマゾン・ドット・コムは有力ベンチャーのオーロラに出資するなど動きが相次ぐ。今後も自動運転分野を巡る提携が加速しそうだ。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

## トピック2-2: 自動運転・合従連衡

### ■ 自動運転を巡る連携の動きが加速

現在、自動運転分野で先行するのは、アルファベット傘下のウェイモ。走行実験距離や安全性評価の指標では他を圧倒する数値を叩き出す。ウェイモを追う2番手グループには、ゼネラル・モーターズ自動運転車部門の「GMクルーズ」、中国ネット検索大手で自動運転プロジェクト「アポロ計画」を主導する百度（バイドゥ）、配車サービス大手のウーバー・テクノロジーズがつける。多種多様な企業が覇権争いを演じ、群雄割拠の様相を呈す。

#### 自動運転時代を担う注目企業

自動車大手		配車サービス	
ゼネラル・モーターズ (GM)	子会社に自動運転車部門「GMクルーズ」を抱え、18年10月にホンダと自動運転車の開発で提携。GMクルーズには18年5月に、ソフトバンクGも出資しており、19年には自動運転車の有料ライドシェアを始める計画。	ウーバー・テクノロジーズ	配車サービス最大手。18年1月にはソフトバンクGが発行済み株式の15%を77億ドルで取得。18年8月にはトヨタも5億ドルの出資を発表。ウーバーの自動運転車は既に320万 <sup>キロ</sup> の走行実験を行っており、先行するウェイモを追いかける。
フォード・モーター (F)	23年までに自動運転分野に総額40億ドルを投じる計画。同社は他にも、百度(バイドゥ)が推し進める「アポロ計画」に参画、フォルクス・ワーゲンとは包括的な提携も取り沙汰される等、多方面での連携を模索する。	リフト	配車サービス大手。17年7月に自動運転車の開発部門を新設し、技術やデータを他社に開放すると発表。同社を巡っては15年に楽天が3億ドルを出資、16年にはGMからも5億ドルの出資を獲得。当面は情報をオープンにし、より広い提携を探りつつ、開発コストを下げる戦略だ。
テスラ (TSLA)	電気自動車大手。現在販売中の車に搭載されている「オートパイロット」機能は、ドライバーがいつでも運転動作を行えるように準備する必要がある。この「オートパイロット」を強化することで将来は完全自動運転機能を搭載することを目指す。	半導体メーカ	
IT系		エヌビディア (NVDA)	大手半導体メーカー。同社のGPUが組み込まれた「Drive PX2」を自動車メーカーに提供。協業先は、トヨタ、ダイムラー等の自動車メーカーだけに留まらず、地図のゼンリン、自動車部品メーカーのボッシュ等、あらゆる業種、企業が名を連ねる。
ウェイモ (アルファベット傘下)	自動運転車開発企業。走行実験では、2位以下を大きく突き放す実績を残し、安全性を示す指標でも他を圧倒する数値を叩き出す。18年12月には自動運転車を使ったタクシーの有料サービス「ウェイモワン」を試験的に開始した。	インテル/ モービルアイ (INTC)	17年3月にインテルが画像認識用半導体のモービルアイ(イスラエル)を買収。17年9月にはウェイモと自動運転技術の分野で提携すると発表。16年7月にはBMWグループとも、自動運転車の開発で提携。
百度(バイドゥ) (BIDU)	2017年4月に自動運転開発プロジェクト「アポロ計画」を始動。わずか1年半で、参加企業はダイムラー、フォードなど130社まで膨らむ。2020年までの完全自動走行を目指す。		

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

## 株式投資に関するご留意事項

### ◆手数料等について

#### ■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%（税込）の委託手数料が必要となります。  
※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円

#### ■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.20%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,100円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.08% + 2,700円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

#### ■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

### ◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。